有価証券報告書

事業年度　　自　平成28年４月１日
（第139期）　　至　平成29年３月31日

伊豆箱根鉄道株式会社

E04095

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 4
４．関係会社の状況 …… 7
５．従業員の状況 …… 8
第２　事業の状況 …… 9
１．業績等の概要 …… 9
２．生産、受注及び販売の状況 …… 12
３．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 …… 12
４．事業等のリスク …… 13
５．経営上の重要な契約等 …… 14
６．研究開発活動 …… 14
７．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 14
第３　設備の状況 …… 15
１．設備投資等の概要 …… 15
２．主要な設備の状況 …… 16
３．設備の新設、除却等の計画 …… 21
第４　提出会社の状況 …… 22
１．株式等の状況 …… 22
(1) 株式の総数等 …… 22
(2) 新株予約権等の状況 …… 23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 23
(4) ライツプランの内容 …… 23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 24
(6) 所有者別状況 …… 24
(7) 大株主の状況 …… 24
(8) 議決権の状況 …… 25
(9) ストックオプション制度の内容 …… 25
２．自己株式の取得等の状況 …… 26
３．配当政策 …… 26
４．株価の推移 …… 26
５．役員の状況 …… 27
６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 30
第５　経理の状況 …… 33
１．連結財務諸表等 …… 34
(1) 連結財務諸表 …… 34
(2) その他 …… 62
２．財務諸表等 …… 63
(1) 財務諸表 …… 63
(2) 主な資産及び負債の内容 …… 83
(3) その他 …… 83
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 84
第７　提出会社の参考情報 …… 85
１．提出会社の親会社等の情報 …… 85
２．その他の参考情報 …… 85
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 86

［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年６月16日
【事業年度】	第139期（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
【会社名】	伊豆箱根鉄道株式会社
【英訳名】	IZUHAKONE RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　伍堂　文康
【本店の所在の場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	（055）977－1205
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長　　秋山　研二
【最寄りの連絡場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	（055）977－1205
【事務連絡者氏名】	経理部会計課係長　佐々木　謙一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月		平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月
営業収益	（千円）	12,301,521	12,008,367	11,996,350	11,817,717	11,776,245
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	327,781	151,563	△150,270	△70,256	222,657
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	（千円）	△590,186	153,053	△857,261	△150,890	81,540
包括利益	（千円）	△590,186	153,053	△320,844	61,014	70,674
純資産額	（千円）	11,396,621	11,745,834	11,265,369	11,326,383	11,397,058
総資産額	（千円）	29,106,059	29,431,503	28,609,768	28,021,452	28,173,990
１株当たり純資産額	（円）	1,874.63	2,147.81	1,771.99	1,819.72	1,875.00
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	△461.64	119.72	△670.56	△118.03	63.78
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	39.2	39.9	39.4	40.4	40.5
自己資本利益率	（%）	－	1.32	－	－	0.72
株価収益率	（倍）	－	－	－	－	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	808,091	394,438	523,131	271,155	912,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△440,008	△627,131	△721,939	△419,401	△754,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△322,282	198,142	102,800	99,918	△185,773
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	495,937	461,387	365,379	317,053	289,161
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	1,662 (134)	1,668 (128)	1,670 (131)	1,600 (141)	1,537 (148)

（注）１．営業収益には、消費税等は含まれておりません。

２．第136期及び第139期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第135期、第137期及び第138期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．第135期、第137期及び第138期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

５．株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月		平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月
営業収益	(千円)	6,737,051	6,371,005	6,460,743	6,485,233	6,486,850
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	292,507	137,221	△43,782	△201,252	95,482
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	△611,476	169,418	△745,512	△221,381	29,177
資本金	(千円)	640,000	640,000	640,000	640,000	640,000
発行済株式総数						
普通株式	(株)	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000
Ａ種優先株式	(株)	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
純資産額	(千円)	11,085,790	11,255,176	10,903,414	10,946,474	10,975,651
総資産額	(千円)	28,398,922	28,733,611	27,774,182	27,279,641	27,360,622
１株当たり純資産額	(円)	1,631.50	1,764.02	1,488.87	1,522.55	1,545.37
１株当たり配当額	(円)	－	－	－	－	－
（うち１株当たり中間配当額）	(円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	△478.29	132.52	△583.15	△173.17	22.82
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	39.0	39.2	39.3	40.1	40.1
自己資本利益率	(%)	－	1.52	－	－	0.27
株価収益率	(倍)	－	－	－	－	－
配当性向	(%)	－	－	－	－	－
従業員数	(人)	445	444	490	498	488
（外、平均臨時雇用者数）	(人)	(18)	(12)	(23)	(35)	(50)

（注）１．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２．第136期及び第139期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第135期、第137期及び第138期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第135期、第137期及び第138期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
５．株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

２【沿革】

年月	事項
大正５年12月	駿豆鉄道株式会社設立。
６年11月	富士水力電気株式会社より三島六反田～沼津間の電気鉄道と三島～大仁間の軽便鉄道を譲り受ける。
13年８月	大仁～修善寺間延長工事完成。
昭和３年12月	長岡自動車・古奈自動車を合併、乗合自動車・貸切自動車の営業開始。
９年12月	丹那トンネル開通にともない駿豆線の起点を下土狩より現在の三島駅に変更。
13年４月	箱根遊船株式会社を合併。社名を駿豆鉄道箱根遊船株式会社に変更。 芦ノ湖航路、自動車専用道路の営業を継承。
13年９月	十国峠展望台完成。
15年11月	社名を駿豆鉄道株式会社に変更。
16年８月	大雄山鉄道株式会社を合併、小田原～大雄山間の鉄道及び小田原～久野間の乗合自動車の営業権を継承。
18年８月	湯河原自動車株式会社を合併、その営業路線を継承。
29年４月	伊豆海運汽船株式会社を合併、西伊豆航路の継承。
31年10月	十国峠ケーブルカー開通。
32年６月	社名を伊豆箱根鉄道株式会社に変更。
32年11月	沼津交通株式会社と業務提携。
34年２月	沼津貨物自動車運輸株式会社を合併。
34年９月	沼津自動車、修善寺合同、熱海観光タクシーの３社を合併。
35年12月	西熱海ホテル本館開業。
36年10月	東京証券取引所第二部に上場。
37年11月	ツバメ自動車株式会社と業務提携。
38年４月	箱根駒ヶ岳ロープウェー開通。
40年８月	昭和自動車株式会社と業務提携。
41年３月	昭和自動車株式会社が伊豆下田バス株式会社に商号変更して営業開始。
44年３月	一般乗用旅客自動車運送事業を伊豆箱根ハイヤー株式会社として分離。
45年２月	浜名湖遊覧船株式会社営業開始。
48年７月	下田プリンスホテル開業。
49年10月	伊豆箱根交通株式会社（現・連結子会社）設立。
52年５月	伊豆・三津シーパラダイス（旧・三津天然水族館）新装開業。
53年９月	箱根関所跡　船・バス発着所（現箱根関所旅物語館）開業。
55年10月	箱根十国峠レストハウス開業。
62年５月	箱根湖尻ターミナル開業。
平成元年８月	伊豆箱根自動車株式会社営業開始。
７年10月	伊豆箱根観光バス株式会社営業開始。
15年８月	西伊豆航路　営業終了。
16年12月	東京証券取引所第二部上場廃止。
18年８月	ホテル事業から撤退。
18年９月	伊豆箱根観光バス株式会社解散。
18年10月	バス事業を伊豆箱根自動車株式会社に集約し、伊豆箱根バス株式会社（現・連結子会社）に商号変更して営業開始。
18年12月	伊豆下田バス株式会社解散。
19年４月	伊豆箱根企業株式会社（現・連結子会社）が、伊豆箱根観光株式会社を吸収合併。
21年９月	浜名湖遊覧船株式会社の全株式を譲渡。
22年４月	ツバメ自動車株式会社が、沼津交通株式会社を吸収合併し、商号を伊豆箱根タクシー株式会社（現・連結子会社）に変更。
26年４月	エミーズ東間門開業。
26年９月	エミーズ鴨宮開業。
27年７月	エミーズ原開業。
28年２月	箱根駒ヶ岳ロープウェーを株式会社プリンスホテルに事業譲渡。
28年３月	三津船舶営業所を廃止。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（伊豆箱根鉄道株式会社）、親会社２社及び子会社４社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、次の各部門は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 鉄道部門（２社）……鉄道

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社．西武鉄道㈱※２

(2) バス部門（１社）……バス

事業の内容	会社名
バス事業	伊豆箱根バス㈱※１(A)

(3) タクシー部門（２社）……タクシー

事業の内容	会社名
タクシー事業	伊豆箱根交通㈱※１(A)．伊豆箱根タクシー㈱※１(A)

(4) レジャー・不動産部門（２社）……レジャー・不動産

事業の内容	会社名
鋼索鉄道事業	当社
自動車道事業	当社
船舶事業	当社
飲食店・物品販売業	当社．伊豆箱根企業㈱※１(B)
不動産賃貸業	当社
保険代理店事業	当社
介護事業	当社

（注）※１　連結子会社

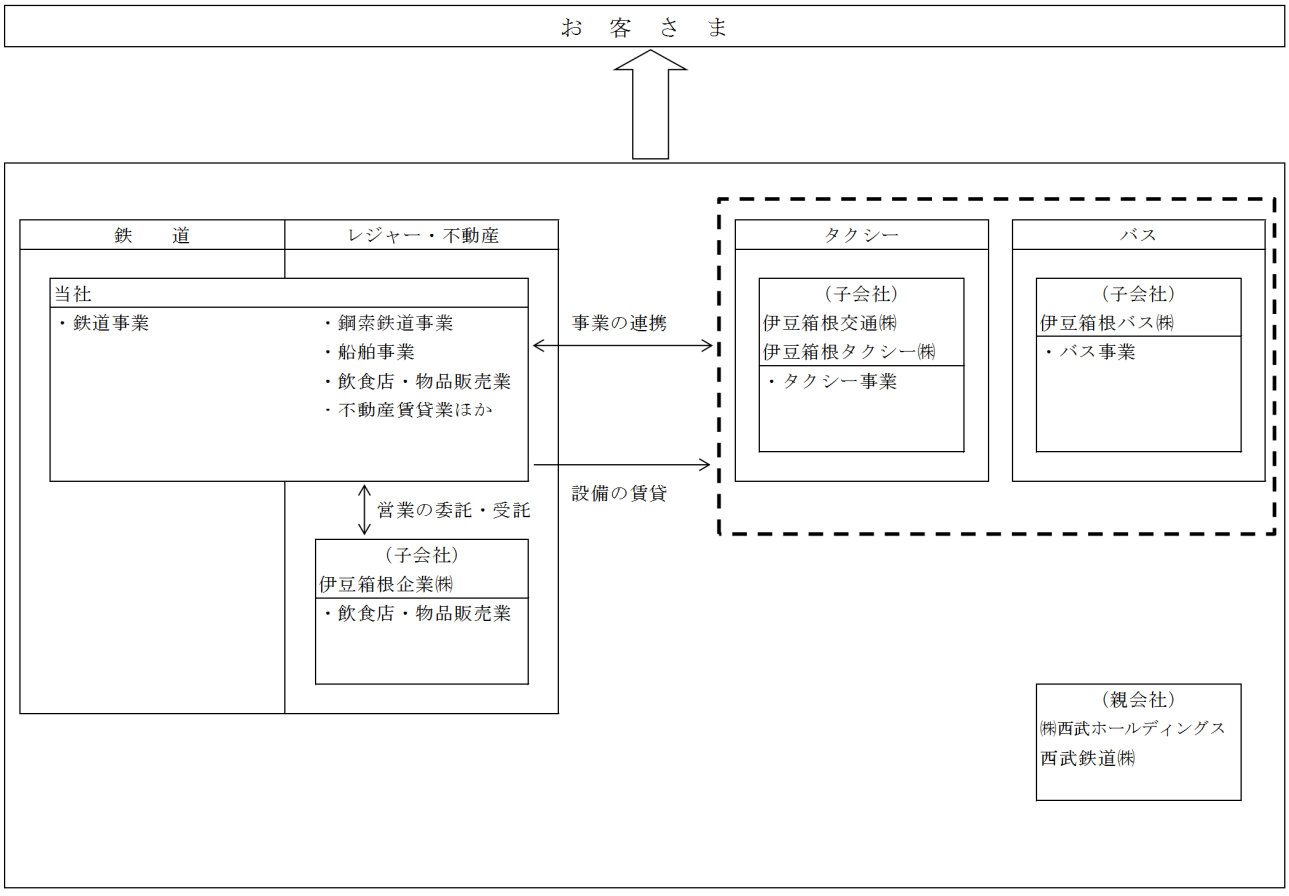
※２　関連当事者（西武鉄道㈱は親会社でありますが、事業上の緊密な関係はありません。）

３　上記部門の会社数には、当社が重複して含まれているとともに、関連当事者１社が含まれております。

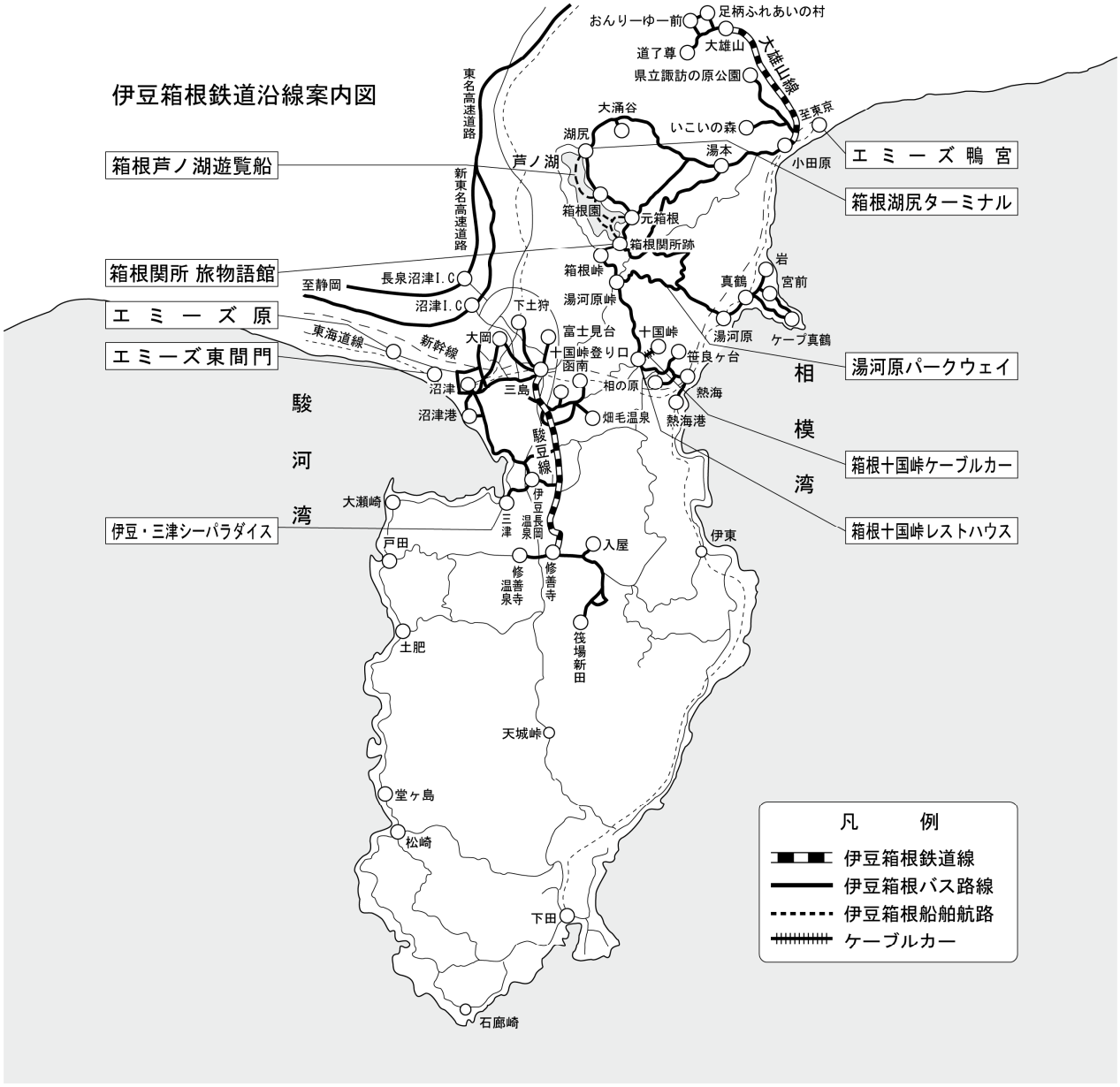
４　当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。

５　当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。

（企業集団の概要図）



（注）上記図は、当社、連結子会社４社、親会社２社の概要図であります。


伊豆箱根鉄道沿線案内図
箱根芦ノ湖遊覧船
箱根関所 旅物語館
エ ミ ー ズ 原
エミーズ東間門
伊豆・三津シーパラダイス
エ ミ ー ズ 鴨 宮
箱根湖尻ターミナル
湯河原パークウェイ
箱根十国峠ケーブルカー
箱根十国峠レストハウス
駿 河 湾
相 模 湾
東名高速道路
新東名高速道路
至東京
至静岡
東海道線
新幹線
大雄山線
駿豆線
伊豆長岡温泉
おんりーゆー前
足柄ふれあいの村
大雄山
道了尊
県立諏訪の原公園
大涌谷
いこいの森
湖尻
湯本
小田原
芦ノ湖
箱根園
元箱根
箱根関所跡
箱根峠
湯河原峠
岩
宮前
真鶴
湯河原
ケーブ真鶴
十国峠
笹良ヶ台
長泉沼津I.C
沼津I.C
下土狩
大岡
富士見台
十国峠登り口
函南
沼津
三島
相の原
熱海
沼津港
畑毛温泉
熱海港
大瀬崎
三津
伊東
戸田
入屋
修善寺温泉
修善寺
土肥
筏場新田
天城峠
堂ヶ島
松崎
下田
石廊崎
凡 例
伊豆箱根鉄道線
伊豆箱根バス路線
伊豆箱根船舶航路
ケーブルカー

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 伊豆箱根バス㈱	静岡県三島市	60,000	バス	100	当社が土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任有り
伊豆箱根交通㈱	静岡県沼津市	50,000	タクシー	100	当社が土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任有り
伊豆箱根タクシー㈱	静岡県三島市	30,000	タクシー	100	当社が土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任有り
伊豆箱根企業㈱※１	静岡県三島市	66,000	レジャー・ 不動産	100	当社の飲食店・物品販売業の営業受託をしている。 役員の兼任有り
（親会社） ㈱西武ホールディングス ※２	東京都豊島区	50,000,000	西武グループ全体の経営戦略策定	被所有 73.97 (73.97)	役員の兼任有り
西武鉄道㈱	東京都豊島区	21,665,232	鉄道事業 不動産販売・賃貸 観光事業	被所有 73.97	役員の兼任有り

（注）１．連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．※１：特定子会社に該当しております。
３．※２：有価証券報告書を提出しております。
４．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
５．伊豆箱根交通㈱及び伊豆箱根バス㈱については売上高（連結会社相互間の内部売上を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	伊豆箱根交通㈱	伊豆箱根バス㈱
(1) 営業収益	2,052,085千円	2,675,920千円
(2) 経常利益又は経常損失（△）	△10,896千円	165,281千円
(3) 当期純利益又は当期純損失（△）	△22,881千円	108,178千円
(4) 純資産額	158,559千円	312,297千円
(5) 総資産額	615,477千円	768,921千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄道	278　(4)
バス	324　(28)
タクシー	629　(―)
レジャー・不動産	306　(116)
合計	1,537　(148)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
488（50）	39.6	15.9	4,257,189

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄道	278　(4)
レジャー・不動産	210　(46)
合計	488　(50)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に年間平均人員を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び子会社である伊豆箱根バス㈱並びに伊豆箱根企業㈱の組合は伊豆箱根鉄道労働組合と称し、平成29年３月31日現在の組合員数は639名であり、他に子会社の労働組合が２団体、組合員数は384名であり、労使間において特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による各種経済・金融緩和政策を背景に企業業績や雇用・所得環境に改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中国をはじめとした新興国経済の減速や英国のＥＵ離脱問題、米国新政権の政策動向など不安材料も多く、国内景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなか当社グループでは、中長期の外部環境や事業環境を見据えるとともに、お客さまのニーズを捉え、「既存事業の強化」と「事業基盤の確立」に向け、各種営業施策の実施や戦略的な設備投資、ローコストオペレーションによる事業運営の更なる効率化を追求してまいりました。その一環として、今後も増加が見込まれる訪日外国人旅行者へのサービス向上と事業エリアのＰＲを目的に、海外企業と提携した訪日外国人向け旅行予約サイトの拡充や、４ヵ国語対応のＷｅｂサイトを新規に開設いたしました。また、沿線自治体や企業との連携をこれまで以上に強化し、地域の持つ観光資源などを最大限に活用した各種イベントを実施して、地域活性化にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は117億76,245千円（前期比0.4%減）、営業利益は２億73,560千円（前期営業損失14,798千円）、経常利益は２億22,657千円（前期経常損失70,256千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は81,540千円（前期親会社株主に帰属する当期純損失１億50,890千円）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

（鉄道）

鉄道事業は、沿線地域人口の減少や就学・就労人口の減少が慢性的に続いているなか、定期収入は、大雄山線の一部の区間では通勤定期利用が増加いたしましたが、特に駿豆線・大雄山線の通学定期利用が減少し、前期を下回りました。一方定期外収入は、駿豆線において、人気アニメとのコラボレーションによる各種イベントや企画乗車券の投入、沿線自治体・企業と連携したウォーキングイベントやイベント列車の実施などが増収に繋がりましたが、世界文化遺産「韮山反射炉」への観光旅客が減少したことや夏期期間中に発生した相次ぐ台風の影響を受け、売上高は前期を下回りました。大雄山線においては、沿線地域で大型イベントが開催されたことや各種イベントが奏功し、売上高は前期を上回りました。このような状況下、定期外旅客の鉄道利用を推進すべく、ソーシャル・ネットワーキング・サービスなどによる各種イベントの情報発信を強化したほか、駿豆線においては、2020年に東京オリンピック・パラリンピックの自転車競技が伊豆市で開催されることや、近年自転車に着目した街づくりへの取り組みが地域全体で進められていることから、自転車を電車にそのまま持ち込むことができる「サイクルトレイン」の実証実験を12月から３月までの期間で実施いたしました。なお、電気料金の値下げによる運転動力費などのコスト減少も、営業利益を押し上げております。

この結果、鉄道事業の営業収益は26億69,475千円（前期比0.1%減）、営業利益は１億12,337千円（前期比64.0%増）となりました。

業種	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）	
	営業収益（千円）	対前期増減率（%）
鉄道事業	2,669,475	△0.1

鉄道事業

伊豆箱根鉄道㈱

種別		単位	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）	対前期増減率（%）
営業日数		日	365	△0.3
営業キロ		キロ	29.4	―
客車走行キロ		千キロ	4,963	△0.3
旅客乗車人員	定期	千人	10,285	△0.7
	定期外	千人	7,327	△0.6
旅客収入	定期	千円	1,015,565	△1.0
	定期外	千円	1,561,152	△0.3
小計		千円	2,576,717	△0.6

種別	単位	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）	対前期増減率（％）
運輸雑収	千円	92,757	15.2
運輸収入合計	千円	2,669,475	△0.1
乗車効率	％	18.6	△1.1

（バス）

バス事業は、乗合バス部門において、一部の生活路線で利用者が低迷し厳しい状況が続いておりますが、神奈川県内路線の小田原箱根線では、訪日外国人旅行者、日本人観光旅客による利用が堅調に推移したほか、静岡県内路線においては、人気アニメとのコラボレーションによるラッピングバスの運行や企画乗車券の販売、新規契約輸送の受注もあり、売上高は前期を大きく上回りました。貸切バス部門においては、「貸切バス新運賃制度」が需要の減少に繋がり、特に閑散期における減収が顕著だったほか、中国や台湾からの訪日外国人旅行団体の需要の減少もあり、売上高は前期を下回りました。整備事業においては、一般修理・板金などの整備収入が堅調で、売上高は前期を上回りました。このような状況下、今後も増加が見込まれる訪日外国人旅行者へのサービス向上を目的に、無料インターネット接続設備「Ｆｒｅｅ　Ｗｉ－Ｆｉサービス」を一部の貸切バスに設置したほか、神奈川県内路線の小田原箱根線・市内線を運行する乗合車両に拡大設置いたしました。なお、燃料価格の下落なども、営業利益を押し上げております。

この結果、バス事業の営業収益は26億75,920千円（前期比1.9％増）、営業利益は１億33,102千円（前期比42.2％増）となりました。

業種	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）	
	営業収益（千円）	対前期増減率（％）
バス事業	2,675,920	1.9

（タクシー）

タクシー事業は、観光セクターの箱根地区において、訪日外国人旅行者と日本人観光旅客の利用が堅調に推移したことから、売上高は前期を大きく上回りました。一方伊豆長岡・修善寺地区においては、修善寺地区に高級ワンボックスタクシーを中型車両として新規導入するなど、誘客に努めましたが、世界文化遺産「韮山反射炉」への観光旅客の減少もあり、売上高は前期を下回りました。都市セクターにおいては、特に沼津・三島地区の乗務員不足が深刻化するなか、乗務員一人当たり収入は増加いたしましたが、乗務員不足を主因とした減収に歯止めが掛からず、売上高は低迷いたしました。なお、燃料価格の下落などが、経費削減効果をもたらしております。このような状況下、新たな公共交通体系「予約型乗合タクシー」の本運行や実証運行の新規受注、小学生を対象とした「通学支援タクシー」を行政や地域と連携し開始したほか、人気アニメとのコラボレーションによるラッピングタクシーの運行など、話題の創出と需要の喚起に努めてまいりました。

この結果、タクシー事業の営業収益は27億92,432千円（前期比3.7％減）、営業損失は28,691千円（前期営業利益440千円）となりました。

業種	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）	
	営業収益（千円）	対前期増減率（％）
タクシー事業	2,792,432	△3.7

（レジャー・不動産）

鋼索鉄道事業は、箱根 十国峠ケーブルカーにおいて、企画乗車券や定期観光バスなどの個人のお客さま利用が増加いたしましたが、団体のお客さま利用が低迷したことや過去に例をみない９月の悪天候が減収の大きな要因となり、売上高は前期を下回りました。このような状況下、開業60周年の新たな取り組みとして、十国峠山頂からの夜景とＬＥＤキャンドルのイルミネーションを組み合わせた夜間イベント「ノスタルジックナイト」や「トワイライト運行」を冬期期間中に開催し、魅力の創出による誘客に努めてまいりました。なお、索道事業の箱根 駒ヶ岳ロープウェーは、2016年２月１日をもって、株式会社プリンスホテルに事業譲渡いたしました。

自動車道事業は、湯河原パークウェイにおいて、観光を目的とした普通自動車の通行台数が増加したほか、湯河原温泉で他社大型宿泊施設の建設があり、工事関係車両の利用が増加したことから、売上高は前期を大きく上回りました。

船舶事業は、国内外の一般観光旅客や訪日外国人旅行団体の利用が好調に推移したほか、ゴールデンウィークや夏休み期間中の多客時に、定期・周遊船の増発運航などを積極的に実施したことが増収に繋がり、売上高・乗船人員ともに前期を大きく上回りました。

飲食店・物品販売業は、箱根地区のドライブイン各事業所において、2015年５月に大涌谷周辺の火山活動が活発化し、日本人観光旅客を中心に利用が低迷しておりましたが、７月26日に大涌谷周辺の立ち入り規制が一部を除き解除になったことから、観光旅客の来遊に回復基調が見え始めております。飲食部門は、中国や台湾からの訪日外国人旅行団体の利用が、年間を通じ鈍化するなか、国内の一般団体利用が堅調に推移し、箱根関所 旅物語館、箱根 湖尻タ

ーミナルともに、売上高は前期を上回りました。なお、箱根関所 旅物語館においては、個人の欧米系訪日外国人旅行者が堅調に推移したことも、増収の大きな要因となっております。売店部門においては、訪日外国人旅行者の取込みを強化すべく「日本ならではの商品」を充実させるなど、需要の喚起に努めてまいりましたが、箱根関所 旅物語館、箱根 湖尻ターミナルともに、売上高は前期を下回りました。このような状況下、近年急増している訪日ムスリムの誘客を強化すべく、ムスリムフレンドリー和食膳「忍者」の提供を開始したほか、訪日外国人旅行者のニーズが「モノ消費」から「コト消費」へシフトしていることを受け、着物着付け体験などの「コト消費」を充実させ、「日本ならでは感」の創出による需要の喚起に努めてまいりました。十国地区の箱根 十国峠レストハウスでは、飲食部門において、レストランの営業を５月17日をもって終了したことから、そば処やテイクアウトコーナーの利用が堅調に推移いたしましたが、レストランの減収幅を補うことができず、また、売店部門においても、レストラン営業の終了にともなう団体のお客さまの減少により、売上高は前期を下回りました。沼津地区の伊豆・三津シーパラダイスは、2015年７月の新規施設オープンに続き、今夏、更なる誘客を目的に新規施設を複数開設したことや、繁忙期前にテレビＣＭなどを強化したことが奏功し、売上高・入場者数ともに前期を大きく上回りました。また、当館が人気アニメのプロモーションビデオの舞台として利用されたことも誘客に繋がり、増収の要因となっております。

鉄道沿線の物品販売業は、鉄道売店、そば・グリルにおいて、世界文化遺産「韮山反射炉」への観光旅客の減少や夏期期間中に発生した相次ぐ台風の影響を受け、利用者が減少するなか、季節商品のこまめな入れ替えや、一部の鉄道売店では、人気アニメの商品を積極的に導入するなど、購買意欲の喚起に努めてまいりましたが、主力商品の土産物販売が低迷した鉄道売店を中心に、売上高は前期を下回りました。広告看板業においては、電車やバスなどの車内広告の契約数が伸び悩んだほか、伊豆半島の景観形成へ向けた屋外広告物への規制が強化されたことが駅の建植看板の契約終了に繋がり、減収の要因となりましたが、沿線自治体や企業からの広告制作物の受注が好調で、売上高は前期を上回りました。指定管理事業においては、当社と西武造園株式会社、地元企業の３社が連携し指定管理を受託しておりますが、ゴールデンウィークや夏休み期間中などの繁忙期に、多彩なイベントや売店の臨時出店を積極的に行い、売上高は前期を上回りました。

不動産事業は、不動産賃貸業に特化しておりますが、少子高齢化や都市への人口一極集中などの影響を受け厳しい状況が続いているなか、地道なセールス活動を徹底したことにより、保有不動産の有効活用による新規契約の複数獲得に繋がりましたが、既存賃貸物件の解約や契約更新時の契約内容の見直しによる賃料の減額もあり、売上高は前期を下回りました。

介護サービス事業は、各施設において、顧客満足度の向上を図るべく各種イベントやレクリエーションを積極的に開催したほか、当社施設「エミーズ」の強みである看護師が常駐していることや、機能訓練が充実していることなどを前面に押し出した営業活動を、医療機関やケアマネージャーに対し実施・強化したことにより、稼働率が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。なお、利用者の更なる獲得を目的に、10月１日より居宅介護支援事業所を静岡県沼津市の東間門の施設内に新規開設いたしました。

保険代理店事業は、保険商品販売窓口の多様化など、競争環境の激しさが増す状況下、１月に改定された地震保険料率の上昇を見据え、既契約者の負担軽減に繋がる長期契約のアプローチを強化したことや、新保険商品を重点的にセールスするなど、お客さまの立場に立った営業活動を徹底したことが増収に繋がりましたが、自動車保険の保険料収入が低迷し、売上高は前期を下回りました。

この結果、レジャー・不動産事業の営業収益は43億55,078千円（前期比1.7％減）、営業利益は各種経費のコントロールや効率的なオペレーションに努めたことにより、53,510千円（前期営業損失１億80,299千円）となりました。

業種	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）	
	営業収益（千円）	対前期増減率（％）
鋼索鉄道事業	56,298	△5.8
自動車道事業	81,266	16.0
船舶事業	306,951	13.0
飲食店・物品販売業	2,625,586	△4.6
不動産賃貸業	451,439	△1.6
介護事業	655,211	35.3
その他	178,325	1.6
営業収益計	4,355,078	△1.7

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ27,891千円減少し、２億89,161千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、９億12,101千円(前連結会計年度は２億71,155千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益１億41,802千円に、減価償却費６億40,278千円、減損損失86,044千円などの非資金項目を調整した結果と、売上債権の増加額46,653千円、たな卸資産の増加額13,318千円や、役員退職慰労引当金の減少額14,390千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、７億54,219千円(前連結会計年度は４億19,401千円の支出)となりました。これは主に固定資産の取得による支出４億95,530千円、短期貸付金の増加額３億円、固定資産の除却による支出29,509千円や、工事負担金等受入による収入48,634千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、１億85,773千円(前連結会計年度は99,918千円の収入)となりました。これは長期借入金の調達３億6,000千円があった一方、短期借入金の純減少額２億75,000千円や、長期借入金１億85,160千円の約定弁済及びリース債務31,613千円の返済によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、鉄道事業、バス事業、タクシー事業、レジャー・不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、１［業績等の概要］におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

３【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の経営環境につきましては、国内における企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、引き続き景気は緩やかな回復基調が続くものと見込まれますが、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響などにより、経済情勢の先行きについては、留意が必要な状況が続くことが予想されます。また、わが国の人口減少にともなう内需の縮小や社会保険料などの負担増加が一般消費者の購買意欲の低下に繋がる懸念もあり、当社グループを取り巻く環境は決して楽観できる状況ではありません。しかし一方では、政府が観光立国を目指し推進している訪日外国人への戦略的なビザ緩和や免税制度の拡充などもあり、今後も、訪日外国人旅行者の増加が期待できる明るい状況もあります。このようななか、当社グループは「西武グループビジョン」の精神に則り、中長期の外部環境や事業環境の変化、お客さまのニーズを的確に捉え、更なる「既存事業の強化」と「事業基盤の確立」に向けた取り組みを推し進めるとともに、今後も、安全・安心の確保と地域密着経営の深耕を図りながら、地域社会発展への貢献、企業価値の向上、ひいては地域から必要とされる企業を目指してまいります。

鉄道事業をはじめとした交通事業では、安全の確保を最優先に掲げ、運輸安全マネジメントのＰＤＣＡサイクルを適切に機能させるとともに、必要な安全投資を進め、更なる安全管理体制の強化を図ってまいります。また、人口動態の変化が急速に進むなか、乗降人員の減少に合わせた事業運営体制を検討するとともに、これまで以上に地元自治体や企業との連携を強化し、お客さまの利便性向上や沿線地域の活性化を図り、収益の確保に努めてまいります。

レジャー・サービス業では、今後も、訪日外国人旅行者の増加が見込まれていることや、2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開催されることもあり、当社グループが事業展開をしている“伊豆・箱根エリア”への観光入込客数の増加が予測されます。この好機を確実に取り込むべく、各施設において、お客さまのニーズに合わせた事業展開を実施していくほか、これまで以上に顧客満足度の追求とマーケティングの強化を徹底し、魅力ある商品・サービスの提供に努めてまいります。また、旅行者の情報入手方法が変化していることに合わせて、ソーシャル・ネットワーキング・サービスなどを活用し、事業エリアのイベント情報や魅力の発信を積極的に行い、認知度向上や当社施設への誘引に繋げてまいります。

不動産賃貸業では、保有（遊休）資産の効率的な運用方法を検討し、収益の拡大に繋げるとともに、既存物件の稼働率向上にも努め、安定的な事業基盤の確立を目指してまいります。なお、保有する賃貸物件において老朽化が進行しておりますが、順次老朽化対策の設備投資を実施してまいります。

介護サービス事業では、顧客満足度の更なる向上を図るべく、地域と連携した各種イベントやレクリエーションなどを充実させるほか、当社施設「エミーズ」の強みを前面に押し出した営業活動を徹底し、安定した稼働率の確保と収益向上に努めてまいります。

当社グループは、西武グループ企業の一員として、持株会社である株式会社西武ホールディングス主導のもと、コンプライアンス体制及び内部統制システムの整備と運用を行い、コーポレートガバナンス体制の更なる強化を図ってまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化、コストの削減を徹底し、経営基盤の充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあります。なお、以下に記載の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済情勢などに関するリスク

当社グループは伊豆・箱根エリアを主たるマーケットとして事業を展開しており、当該エリアにおける旅客動向の影響を強く受けております。経済情勢の悪化による旅行需要の縮小や消費・消費単価の低迷など市場環境の変化が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 燃料費や電気料金の高騰に関するリスク

当社グループでは鉄道、バス、船舶、タクシー事業などの運輸事業を営んでおります。原油価格が高騰すると鉄道事業において電気動力費、バス・船舶・タクシー事業において軽油・重油・オートガスなどの燃料費が増加し、また、電力会社による更なる電気料金の値上げが実施された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 保有土地の含み損に関するリスク

当社は2000年３月31日に事業用土地の再評価を行っております。その後の地価の下落に伴い再評価後の帳簿価額と時価との差額が大きくなり、さらにその傾向が続くと業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 大規模地震災害に関するリスク

想定される東海地震などが発生した場合には、鉄道、バス、船舶、その他の営業施設に多大な被害が予想されます。この被害を最小限に抑えるべく、施設などの耐震化工事を実施するほか、防災訓練、情報網の整備などを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はありません。また、災害発生後には一時的に事業活動が停止する可能性があり、当社グループが被る影響は甚大なものとなる恐れがあります。

(5) 安全管理に関するリスク

当社グループの事業においては、「安全・安心」を最重要課題と認識し、運輸安全マネジメント体制や食品衛生管理体制の強化、あるいは施設の安全対策の実施など、安全管理には万全の注意を払っております。しかしながら、当社の責任に起因する重大事故が発生した場合や、火災、テロ行為、戦争などの被害を被った場合、事故対策費用、補償金など多大な費用を要するほか、当社グループの信用を毀損する可能性があります。

(6) 自然災害・天候などに関するリスク

火山噴火や津波、台風、豪雨などにより自然災害が発生した場合には、当社グループ営業施設への被害や事業活動の中断も想定されます。また、当社グループの観光施設（ケーブルカー、遊覧船、ドライブインなど）は主として箱根地区に集中しており、天候状況によって来客数の減少が見込まれるほか、新型インフルエンザなど治療方法が確立されていない感染症が流行した場合、各事業において来客数の減少あるいは休業も懸念され、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 少子高齢化などに関するリスク

当社グループでは運輸事業やレジャー事業など地域に密着した事業を展開しております。そのため、少子高齢化による就業・就学人口の減少や現在または将来における人口の減少により、鉄道事業やバス事業などにおける輸送人員の減少、レジャー施設の利用人員の減少などが懸念され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、運輸事業、レジャー事業及び介護サービス事業などでは特に多くの労働力を必要としており、今後、若年層の人材確保がさらに困難になり、人材育成の不備や人員不足による事業機会の逸失にもつながることが懸念されます。これらの場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 食中毒や食品管理に関するリスク

当社グループでは、飲食店及び物品販売業などにおいて食事の提供や食品の販売をおこなっております。品質管理や食品衛生には十分注意しておりますが、食中毒事故が発生した場合は営業停止の処分を受けるほか、当社グループの信用やブランドを毀損し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

その他、ノロウイルスによる食中毒や家畜の伝染病の発生など食品衛生や食の安全、安心に関する問題が発生した場合、営業収益の減少により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 情報システム・情報管理に関するリスク

当社グループはさまざまな事業分野で多くのＩＴシステムを使用しておりますが、これらのシステムにおいて事故・災害もしくは人為的ミスによりその機能に重大な障害が発生した場合、あるいは当社が取り扱うお客さまの個人情報や機密情報について重大な情報漏洩事故が発生した場合、当社グループの信用の低下に伴う営業収益の減少もしくは事故対策費用の発生により、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

①資産・負債・純資産の状況

（資産の部）

減価償却などによる固定資産の減少があった一方、短期貸付金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ１億52,537千円の増加となりました。

（負債の部）

借入金や未払費用の減少がありましたが、未払金の増加により、前連結会計年度末に比べ81,862千円の増加となりました。

（純資産の部）

土地再評価差額金の減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ70,674千円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

１［業績等の概要］(2) キャッシュ・フローに記載のため本項目の記載は省略しております。

(2) 経営成績

（営業収益と営業損益）

１［業績等の概要］(1) 業績に記載のため本項目の記載は省略しております。

（営業外損益と経常損益）

「既存事業の強化」と「事業基盤の確立」に向け、各種営業施策の実施や戦略的な設備投資、ローコストオペレーションによる事業運営の効率化を図った結果、営業利益は２億73,560千円となりました。支払利息も前連結会計年度に比べ5,706千円減少し、経常利益は２億22,657千円となりました。

特別利益と特別損失には、補助金等の受入額とそれに相対する圧縮額をほぼ同額計上しました。そのほか、特別損失において固定資産減損損失を計上したことにより、特別損益は80,855千円の損失となりました。

（親会社株主に帰属する当期純損益）

経常利益の２億22,657千円に特別損益の80,855千円を減算し、これに、法人税等調整額を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は81,540千円となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、鉄道事業においては事業用資産の維持更新を中心に投資を行い、レジャー・不動産事業においては施設のリニューアルを中心に投資を行い、グループ全体では５億99,583千円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度の設備投資の内容は、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）	
	金額（千円）	対前期増減率（％）
鉄道	279,597	4.8
バス	123,818	118.0
タクシー	59,574	△26.9
レジャー・不動産	136,593	14.6
合計	599,583	14.4

各セグメントの主な設備投資内容を示すと、次のとおりであります。

（鉄道）

鉄道事業	駿豆線	自動改札機更新	68,890千円
	大雄山線	自動券売機更新	29,940千円

（バス）

バス事業	バス	バス車両６両代替	70,751千円

（タクシー）

タクシー事業	タクシー	タクシー23両代替	52,405千円

（レジャー・不動産）

レジャー事業	伊豆・三津シーパラダイス	新規施設オープン	43,065千円

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 鉄道

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
駿豆線	静岡県	(4,752) 305,671	7,104,768	1,391,032	219,931	17,081	8,732,814	(―) 161
大雄山線	神奈川県	(473) 89,780	4,093,867	641,214	159,282	52,912	4,947,276	(2) 87
計	―	(5,225) 395,452	11,198,635	2,032,247	379,214	69,994	13,680,091	(2) 248

(イ) 線路及び電路施設

線路名	区間	営業キロ(km)	駅数	軌間(m)	電圧(V)	変電所数	線路	
							単線(km)	側線(km)
駿豆線	三島～修善寺	19.8	13	1.067	1,500	3ヶ所	19.812	2.610
大雄山線	小田原～大雄山	9.6	12	1.067	1,500	3ヶ所	9.634	0.820
計	―	29.4	25	―	―	6ヶ所	29.446	3.430

(ロ) 車両

線路名	在籍車						
	制御電動客車(両)	電動客車(両)	制御客車(両)	貨車(両)	電気機関車(両)	工事専用車(両)	計(両)
駿豆線	10	10	10	12	2	―	44
大雄山線	7	7	7	4	―	1	26
計	17	17	17	16	2	1	70

(ハ) 車庫及び工場

線路名	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)
駿豆線	静岡県三島市	15,394	595,963	35,917	5,761	504	638,146
大雄山線	神奈川県南足柄市	1,285	84,810	1,710	41	67	86,629
計	―	16,679	680,773	37,627	5,803	571	724,776

(2) バス

①提出会社

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	在籍車両数(両)	従業員数(人)
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)		
伊豆箱根バス	静岡県三島市他	18,769	1,517,132	91,830	4,602	10	1,613,575	78	―

(注)　伊豆箱根バスは伊豆箱根バス㈱に賃貸しております。

②国内子会社

会社名	事業所所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	在籍車両数(両)	従業員数(人)
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)		
伊豆箱根バス㈱	本社 他 静岡県三島市他	(1,415) ―	―	18,152	133,150	5,000	156,302	123	(28) 324

(3) タクシー

①提出会社

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
伊豆箱根交通 本社 他	静岡県沼津市	(1,137) 6,316	769,154	42,583	1,188	386	813,313	―
伊豆箱根タクシー 本社 他	静岡県三島市	2,171	195,038	37,258	―	0	232,297	―
計	―	(1,137) 8,488	964,193	79,842	1,188	386	1,045,610	―

(注)　伊豆箱根交通本社他及び伊豆箱根タクシー本社他はそれぞれ伊豆箱根交通㈱及び伊豆箱根タクシー㈱に賃貸しております。

②国内子会社

会社名	事業所所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	在籍車両数(両)	従業員数(人)
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)		
伊豆箱根交通㈱	本社 他 静岡県沼津市他	3,581	276,110	90,729	48,473	13,502	428,816	260	(―) 467
伊豆箱根タクシー㈱	本社 他 静岡県三島市他	(428) 3,792	91,066	22,667	6,185	6,745	126,664	100	(―) 162
計	―	(428) 7,373	367,176	113,396	54,659	20,248	555,481	360	(―) 629

(4) レジャー・不動産

(A) 鋼索鉄道事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
十国鋼索線	静岡県函南町	8,842	4,472	52,856	13,329	209	70,866	(—) 9

(イ) 線路及び電路施設

線路名	区間	営業キロ(km)	駅数	軌間(m)	電圧(V)	変電所数	線路	
							単線(km)	側線(km)
十国鋼索線	十国登り口～十国峠	0.3	2	1.435	440	1ヶ所	0.300	—

(ロ) 車両

線路名	鋼索客車(両)
十国鋼索線	2

(注)　車庫及び工場としての設備はありません。

(B) 自動車道事業

路線区間	営業粁程(m)	有効幅員(m)	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
				面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
湯河原広河原～湯河原峠	5,708	6.5	神奈川県湯河原町	1,247,341	31,212	159,628	—	0	190,841	(—) 6

(C) 船舶事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
箱根船舶営業所	神奈川県箱根町	(1,996) 1,112	51,381	161,522	53,741	109	266,755	(2) 32

船舶

船舶名	総屯数(屯)	種類	機関	速力(ノット)	定員(人)
あしのこ丸 (注)	236.00	鋼鉛	ディーゼル　260×2馬力	11	700
はこね丸 (注)	265.00	鋼鉛	ディーゼル　260×2	11	700
十国丸 (注)	337.00	鋼鉛	ディーゼル　260×2	11	700
第二こま (注)	135.00	軽合金	ディーゼル　260×2	11	250

(注)　平水航路

箱根芦ノ湖にて使用

(D) 飲食店・物品販売業ほか

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)	概要
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)		
観光施設									
伊豆・三津シーパラダイス	静岡県沼津市	22,497	547,306	535,314	38,931	18,150	1,139,704	(22) 32	鉄筋コンクリート造２階建 水族館・食堂・売店
十国峠レストハウス	静岡県函南町	147,142	1,736	89,947	5,304	1,574	98,562	(15) 10	鉄骨造一部鉄筋コンクリート造 ２階建 食堂・売店
箱根関所旅物語館	神奈川県箱根町	7,318	417,308	173,323	6,678	3,173	600,483	(16) 19	鉄筋コンクリート造２階建 食堂・売店
箱根湖尻ターミナル	神奈川県箱根町	6,022	376,764	26,872	1,349	879	405,866	(6) 12	鉄骨造２階建 食堂・売店
沿線事業	静岡県三島市他	(255) ―	―	20,162	3,032	4,787	27,982	(13) 19	駅売店他 （土地は鉄道事業に含む）
小計	―	(255) 182,980	1,343,115	845,620	55,297	28,565	2,272,599	(72) 92	―
その他の施設									
介護事業	静岡県沼津市他	(4,792) ―	―	―	451	49,353	49,805	(40) 90	土地・建物等は賃借
斡旋業	静岡県三島市他	―	―	111	559	―	671	(―) 14	―
箱根土地 他	神奈川県箱根町他	70,409	45,346	―	―	―	45,346	―	観光事業用地
北沢土地 他	静岡県三島市他	1,353,924	383,677	4,730	0	0	388,407	―	同上
大島土地	東京都大島町	97,972	533	―	―	―	533	―	同上
小計	―	(4,792) 1,522,305	429,558	4,841	1,010	49,353	484,764	(40) 104	―
計		(5,047) 1,705,286	1,772,674	850,462	56,308	77,919	2,757,364	(112) 196	―

(E) 不動産賃貸業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)	概要
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)		
賃貸施設									
沼津ビル	静岡県沼津市	831	346,936	7,025	－	41	354,003	(－)12	鉄骨造平屋建
広小路ビル	静岡県三島市	85	18,965	21,412	－	0	40,377	－	鉄骨造３階建
五百羅漢駅ビル	神奈川県小田原市	－	―	42,697	－	0	42,697	－	鉄筋コンクリート造４階建（土地は鉄道事業に含む）
小田原貸店舗	神奈川県小田原市	(141)―	0	3,776	－	－	3,776	－	鉄骨造２階建
梅園町土地	静岡県熱海市	3,210	200,023	4,119	－	－	204,142	－	美術館賃貸
プラザあいおい	静岡県浜松市中区	7,460	567,243	106,199	－	0	673,442	－	鉄骨造 他平家建
名古屋貸店舗	愛知県名古屋市港区	1,395	162,232	6,098	－	－	168,330	－	木造平家建
沼津駅北口ビル	静岡県沼津市	155	49,708	53,474	－	53	103,236	－	鉄骨造５階建
和田河原駅ビル	神奈川県南足柄市	－	－	50,194	－	68	50,262	－	鉄筋コンクリート造４階建（土地は鉄道事業に含む）
上沢土地	静岡県函南町	504	24,151	－	－	－	24,151	－	定期借地権付土地
三島東本町土地	静岡県三島市	3,001	390,000	－	－	－	390,000	－	同上
三島田町駅前貸店舗	静岡県三島市	2,747	376,604	12,331	－	0	388,935	－	鉄骨造平家建
岩原貸店舗	神奈川県南足柄市	1,055	127,678	16,156	－	－	143,834	－	同上
大岡土地	静岡県沼津市	4,092	372,800	－	－	－	372,800	－	定期借地権付土地
大仁駅前貸店舗	静岡県伊豆の国市	742	53,587	51,599	－	－	105,187	－	鉄骨造２階建
沼津駅前パーキング	静岡県沼津市	1,107	410,990	1,382	－	0	412,372	－	鉄骨造５階建
大仁駅前パーキング	静岡県伊豆の国市	2,275	128,856	1,211	－	113	130,181	－	鉄骨造２階建収容台数200台
沼津大手町パーキング	静岡県沼津市	366	61,458	765	3,730	－	65,954	－	機械式収容台数32台
土肥貸店舗 他	静岡県伊豆市他	(88)24,656	590,288	65,013	－	265	655,567	－	鉄筋コンクリート造　2階建 他
計		(229)53,689	3,881,525	443,455	3,730	542	4,329,254	(－)12	－

(5) 本社

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
本社ビル	静岡県三島市	30,038	1,295,857	290,908	9,015	22,238	1,618,019	(4) 59

(注) 1．帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産（有形）であります。
なお、金額には消費税は含んでおりません。
2．賃借している土地の面積については（ ）で外書きしております。
3．従業員数の（ ）は臨時従業員数を外書きしております。
なお、上記以外にそれぞれの事業の本社管理部門に従事している従業員23(−)名がおります。
4．本社については、セグメント情報では鉄道事業及びレジャー・不動産事業に配賦しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月(平成 年 月)	完成予定年月(平成 年 月)
		総額(千円)	既支払額(千円)			
鉄道	自動改札機更新	84,000	−	自己資金	29.6	30.3
タクシー	車両26両代替	62,630	−	自己資金	29.4	30.3
バス	車両14両代替	168,800	−	自己資金	29.5	29.12
レジャー不動産	伊豆・三津シーパラダイス新展示施設新設	30,000	−	自己資金	29.5	29.7

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,220,000
Ａ種優先株式	900,000
計	5,120,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成29年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成29年６月16日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,280,000	1,280,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
Ａ種優先株式	900,000	900,000	非上場	単元株式数は 100株であります。（注）
計	2,180,000	2,180,000	－	－

（注）　Ａ種優先株式の内容は、次のとおりであります。

（１）優先配当金

① 当社は、ある事業年度中の特定の日を基準日（３月31日を含む。）として当該基準日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当を行うときは、Ａ種優先株式を有する株主（以下「Ａ種優先株主」という。）またはＡ種優先株式の登録株式質権者（以下「Ａ種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、Ａ種優先株式１株につきＡ種優先株式１株の払込金額相当額に100分の５を乗じた額を当該事業年度における上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額の剰余金（以下「Ａ種優先配当金」という。）を金銭により配当する。ただし、Ａ種優先配当金の支払を当社の株主総会が決定する前に、同じ事業年度中に定められた基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたＡ種優先株主またはＡ種優先登録株式質権者に対して、剰余金の配当を行ったとき、または行うことを当社が決定したときは、その額を控除し、残額がある場合に、当該残額を配当する。

② ある事業年度においてＡ種優先株主またはＡ種優先登録株式質権者に対して配当する剰余金の額がＡ種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ Ａ種優先株主またはＡ種優先登録株式質権者に対し剰余金が配当された後に残余の剰余金があるときは、普通株主または普通登録株式質権者に対してＡ種優先配当金と同額にいたるまで剰余金の配当を行うことができ、さらに残余の剰余金について配当を行うときは、Ａ種優先株主またはＡ種優先登録株式質権者及び普通株主または普通登録株式質権者に対し、１株につき同等の金額を支払う。

（２）残余財産の分配

① 当社の残余財産を分配するときは、Ａ種優先株主またはＡ種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、Ａ種優先株式１株につきＡ種優先株式１株の払込金額相当額を金銭により支払う。

② Ａ種優先株主またはＡ種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

（３）取得請求権

① Ａ種優先株主は、発行に際して取締役会で定める日において、会社法第461条第２項に定める分配可能額が５億円を超えることを条件とし、毎年５億円を限度として、法令の定める範囲で、その保有するＡ種優先株式の全部または一部につき、当社に対してその取得を請求することができる。

② 取得を請求するＡ種優先株主は、発行に際して取締役会で定める期間（以下「取得請求可能期間」という。）に当社に申し出るものとする。
③ 第１項の限度額を超えてＡ種優先株主からの取得請求があった場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。
④ 当社は、Ａ種優先株式１株を取得するのと引換えにＡ種優先株式１株の払込金額相当額の現金を交付する。

（４）取得条項
① 当社は、発行に際して取締役会で定める日において、会社法第461条第２項に定める分配可能額（ただし、直前の取得請求可能期間になされた取得請求に応じて当社が取得したか取得することを決定した自己株式の簿価を控除する。）から５億円を控除した額を限度として、法令の定める範囲で、Ａ種優先株式の一部または全部を取得することができる。
② 一部取得の場合は、抽選その他の方法により決定する。
③ 当社は、Ａ種優先株式１株を取得するのと引換えにＡ種優先株式１株の払込金額相当額の現金を交付する。

（５）議決権
Ａ種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

（６）株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利の付与等
① 当社は、法令に定める場合を除き、Ａ種優先株式について株式の併合または分割を行わない。
② 当社は、Ａ種優先株主に対し、会社法第202条第１項に基づく募集株式の割当てを受ける権利または会社法第241条第１項に基づく募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式の無償割当てまたは新株予約権の無償割当てを行わない。

（７）配当金の除斥期間等
① 配当財産が金銭である場合は、その支払開始日から満５年を経過してもなお受領されないときは、当社はその配当金の支払義務を免れるものとする。
② 前項の金銭には利息を付けない。

（８）会社法第322条第２項に規定する定款の定めの有無
会社法第322条第２項に規定する定款の定めはありません。

（９）議決権を有しないこととしている理由
資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

（２）【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年９月27日（注）１．	900,000	2,180,000	4,500,000	5,140,000	4,500,000	4,825,907
平成18年９月27日（注）２．	―	2,180,000	△4,500,000	640,000	△4,500,000	325,907

（注）１．第三者割当による新株式（優先株式）の発行
発行価格　　10,000円
資本組入額　　5,000円
割当先　　西武鉄道株式会社
２．会社法第447条第３項及び会社法第448条第３項に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものです。

（６）【所有者別状況】

①普通株式

平成29年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個　人			
株主数（人）	―	3	―	15	2	―	995	1,015	―
所有株式数（単元）	―	212	―	9,551	11	―	2,959	12,733	6,700
所有株式数の割合（%）	―	1.66	―	75.01	0.09	―	23.24	100.00	―

（注）１．自己株式1,567株は「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。
２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、８単元含まれております。

②Ａ種優先株式

平成29年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個　人			
株主数（人）	―	―	―	1	―	―	―	1	―
所有株式数（単元）	―	―	―	9,000	―	―	―	9,000	―
所有株式数の割合（%）	―	―	―	100.00	―	―	―	100.00	―

（７）【大株主の状況】

平成29年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋１丁目16番15号	1,840,893	84.44
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	16,200	0.74
宗教法人　大雄山最乗寺	神奈川県南足柄市大雄町1157番地	8,832	0.41
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町１丁目10番地	3,000	0.14
板倉　孝明	静岡県伊豆の国市	2,600	0.12
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿１丁目28番１号	2,000	0.09
芹澤　数雄	静岡県田方郡函南町	1,800	0.08
中西　　潤	兵庫県神戸市須磨区	1,800	0.08
相磯　昌邦	静岡県伊豆の国市	1,520	0.07
栗山　　忠	静岡県牧之原市	1,500	0.07
計	―	1,880,145	86.25

（注）上記のほか、自己株式が1,567株あります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成29年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数（個）	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合（%）
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋１丁目16番15号	9,408	73.97
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	162	1.27
宗教法人　大雄山最乗寺	神奈川県南足柄市大雄町1157番地	88	0.69
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町１丁目10番地	30	0.24
板倉　孝明	静岡県伊豆の国市	26	0.20
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿１丁目28番１号	20	0.16
芹澤　数雄	静岡県田方郡函南町	18	0.14
中西　　潤	兵庫県神戸市須磨区	18	0.14
相磯　昌邦	静岡県伊豆の国市	15	0.12
栗山　　忠	静岡県牧之原市	15	0.12
計	－	9,800	77.06

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成29年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	Ａ種優先株式 900,000	－	「1(1)②発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,500	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,271,800	12,718	同上
単元未満株式	普通株式　6,700	－	－
発行済株式総数	2,180,000	－	－
総株主の議決権	－	12,718	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数８個が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
伊豆箱根鉄道株式会社	静岡県三島市大場300番地	1,500	－	1,500	0.07
計	－	1,500	－	1,500	0.07

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　普通株式

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 (―)	－	－	－	－
保有自己株式数	1,567	－	1,567	－

3【配当政策】

当社は、運輸業を中心とする極めて公共性の高い会社であり、配当につきましては、長期にわたり安定した配当を継続することを基本とし、当期の業績、今後の経営環境を総合的に勘案し、決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当期は親会社株主に帰属する当期純利益を計上する事ができましたが、今後の経営環境の変化に対応すべく自己資本の充実を図るため、配当については前期に引き続きその実施を見送りました。

当社といたしましては、今後はより一層の収益性の向上と財務体質の改善に努め、競争力の強化と安定的な経営基盤の確立を図るとともに、復配に向けて努力していく所存であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性　9名　女性　－名　（役員のうち女性の比率　－%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役社長 社長執行役員		伍 堂 文 康	昭和37年１月４日生	昭和59年３月 西武鉄道株式会社入社 平成17年２月 同社経営企画本部経営政策室長 平成17年３月 同社経営企画本部グループ統括室長 平成18年３月 当社監査役就任 株式会社西武ホールディングス出向経営企画部部長 平成19年６月 西武鉄道株式会社総合企画部長兼企画室長兼主計室長 平成20年６月 同社総合企画部長兼主計室長兼Ｊ－ＳＯＸ推進室長 平成21年６月 同社執行役員就任　総合企画部長兼主計室長兼Ｊ－ＳＯＸ推進室長 平成22年４月 株式会社西武ホールディングス入社 同社執行役員就任　総合企画本部経理部長 西武鉄道株式会社出向執行役員就任　経理・Ｊ－ＳＯＸ推進部長 平成22年６月 同社取締役就任　上席執行役員就任　経理・Ｊ－ＳＯＸ推進部長 株式会社プリンスホテル出向経理部長 平成26年６月 株式会社西武ホールディングス取締役就任（現任） 同社上席執行役員就任　総合企画本部経理部長 株式会社プリンスホテル上席執行役員就任経理部長 平成27年７月 株式会社西武ホールディングス上席執行役員 平成29年４月 当社副社長執行役員就任 平成29年６月 当社代表取締役社長就任（現任）　社長執行役員（現任）	（注）４	―
取締役 専務執行役員		尾 崎　　匡	昭和37年７月22日生	昭和60年３月 西武鉄道株式会社入社 平成19年６月 同社鉄道本部電気部長 平成21年６月 同社人事部長 平成22年６月 西武電設工業株式会社出向 同社代表取締役社長就任 平成24年４月 西武鉄道株式会社執行役員就任　鉄道本部電気部長 平成24年５月 同社鉄道本部電気部長兼車両部長 平成25年４月 同社鉄道本部電気部長 平成27年１月 同社取締役就任　上席執行役員就任　鉄道本部電気部長 平成27年４月 同社鉄道本部電気部長兼車両部長 平成27年12月 当社出向専務執行役員就任（現任） 伊豆箱根バス株式会社取締役就任（現任） 伊豆箱根交通株式会社取締役就任（現任） 伊豆箱根タクシー株式会社取締役就任（現任） 伊豆箱根企業株式会社取締役就任（現任） 平成28年６月 当社取締役就任（現任）	（注）３	―
取締役 上席執行役員	総務部長	杉 山 正 浩	昭和40年４月27日生	昭和61年３月 当社入社 平成19年９月 経理部次長兼会計課長兼経営企画本部経営企画部次長 平成20年３月 経理部次長兼財務課長兼経営企画本部経営企画部次長 平成21年４月 総合企画部主計室長兼財務課長 平成22年７月 総合企画部部長（主計担当）兼主計室長 平成23年４月 執行役員就任、総合企画部部長（主計担当）兼主計室長 平成24年４月 経理部長 平成24年６月 取締役就任（現任）　上席執行役員就任（現任） 平成25年６月 営業部長 平成25年６月 伊豆箱根企業株式会社代表取締役就任 平成28年４月 不動産部長 平成28年６月 総務部長（現任）	（注）３	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役 上席執行役員	観光事業部長	佐 藤 広 樹	昭和32年10月１日生	昭和60年２月 株式会社フローティングホテル・スカンジナビア入社 平成24年12月 当社出向観光事業部部長兼伊豆箱根企業株式会社営業部部長 平成25年４月 当社出向執行役員就任　観光事業部長 伊豆箱根企業株式会社取締役就任（現任） 営業部長 平成26年４月 同社営業部長兼業務管理部長 平成28年４月 当社観光事業部長兼営業戦略室長（現任） 平成28年６月 当社取締役就任（現任）　上席執行役員就任（現任） 平成29年４月 伊豆箱根企業株式会社代表取締役就任（現任）	（注）３	―
取締役 上席執行役員	介護事業部長	鬼 頭 研 二	昭和43年９月７日生	平成３年３月 西武鉄道株式会社入社 平成３年５月 当社入社 平成18年10月 伊豆箱根バス株式会社入社 平成21年６月 同社管理部長兼業務部長 平成22年６月 同社取締役就任　管理部長兼業務部長 平成23年４月 同社業務部長 平成24年３月 同社管理部長兼業務部長 平成25年６月 同社常務取締役就任　管理部長兼業務部長 平成27年４月 同社業務部長 平成27年９月 同社管理部長兼業務部長 平成28年２月 当社入社執行役員就任 平成28年６月 当社取締役就任（現任）　上席執行役員（現任）　介護事業部長（現任）	（注）３	―
取締役		高 藤 忠 治	昭和26年１月14日生	昭和48年４月 ㈱静岡銀行入行 平成７年６月 同行支店担当部長 平成８年４月 同行営業推進部長兼支店担当部長 平成10年６月 同行理事富士中央支店長 平成11年４月 同行執行役員沼津支店長 平成13年６月 同行常務執行役員東部カンパニー長 平成15年６月 同行取締役常務執行役員就任 平成17年６月 同行取締役副会長就任 平成19年６月 静岡不動産㈱代表取締役社長就任 平成20年６月 同社代表取締役会長就任 平成21年１月 ㈱マキヤ社外取締役就任（現任） 平成25年６月 当社取締役就任（現任） 平成25年６月 静岡不動産㈱取締役会長 平成26年６月 焼津水産化学工業㈱社外監査役就任 平成27年６月 同社社外取締役（監査等委員）就任 平成28年６月 同社社外取締役就任（現任）	（注）４	―
常勤監査役		椎 野　　均	昭和33年４月18日生	昭和60年１月 伊豆箱根企業株式会社入社 昭和61年５月 当社入社 平成22年７月 監査室長兼監査課長 平成23年４月 監査部長兼監査課長 平成24年４月 執行役員就任　人事部長 平成25年６月 取締役就任　上席執行役員就任 平成28年４月 総務部長 平成28年６月 常勤監査役就任（現任）	（注）６	―
監査役		若 林　　眞	昭和33年３月13日生	昭和56年４月 ㈱東京銀行（現㈱三菱東京ＵＦＪ銀行）入行 平成３年11月 司法試験合格 平成６年４月 弁護士登録（東京弁護士会） 中村・村上法律事務所入所 平成８年４月 松田・若林法律事務所開設 平成12年４月 若林・渡邊法律事務所開設（現任） 平成23年６月 当社監査役就任（現任）	（注）５	―
監査役		正　　國 彦	昭和28年４月６日生	昭和58年４月 弁護士登録　重富古山法律事務所入所 平成３年３月 新四谷総合法律事務所設立 平成５年３月 正・矢島法律事務所に名称変更 平成18年９月 日研ザイル㈱社外取締役就任（現任） 平成19年９月 丸ビル綜合法律事務所（現任） 平成28年６月 当社監査役就任（現任）	（注）７	―
計						―

（注）１．取締役高藤忠治は、社外取締役であります。
２．監査役若林眞及び正國彦は、社外監査役であります。
３．平成28年６月17日開催の定時株主総会終結のときから２年間
４．平成29年６月16日開催の定時株主総会終結のときから２年間

５．平成27年６月19日開催の定時株主総会終結のときから４年間
６．前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の規定により、前任者の任期満了の時までであります。
なお、前任者の任期は、平成27年６月19日開催の定時株主総会の終結のときから４年間であります。
７．平成28年６月17日開催の定時株主総会終結のときから４年間
８．当社では、意思決定・監査と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、上記取締役兼務者５名及び次の２名であります。
執行役員　吉村　長男　　執行役員　井村　眞一

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、西武グループ企業の一員として、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の状況

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役会は社外取締役１名を含む６名で構成され、原則として月に１回以上開催し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項の決定や業務執行の監督をしております。

監査役会は、社外監査役２名を含む３名で構成されており、各監査役は取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社及び伊豆箱根鉄道グループ各社の取締役から業務の執行や重要書類について聴取及び調査するなどして、取締役の職務執行の適正性・適法性を監査しております。

また、当社では意思決定と業務執行の迅速化・効率化を図るべく執行役員制度を導入しており、原則月に２回執行役員等による経営会議を開催し、業務執行上の重要事項について審議をしております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では平成18年５月に「伊豆箱根鉄道内部統制基本方針」を策定し、内部統制システムの強化が当社を含めた西武グループ全体の企業価値の向上に資するものととらえ、本基本方針に則った体制整備を進めております。

内部統制の仕組みとしては、社内規程等により業務執行を行う各部門の職務権限を明確にし、稟議制度等により部門間の相互牽制を行っております。

コンプライアンス体制につきましては、当社グループを含む西武グループ全体の課題であるとの認識から、西武グループとして企業倫理委員会を設置し、企業倫理における基本方針及び具体的施策の決定、問題の解決や再発防止策の検討等を行っております。更に当社グループに社長執行役員を委員長としたコンプライアンス推進委員会を設置し、コンプライアンスに関する方針や施策の指示・周知を行っております。

また、「西武グループ企業倫理規範」に則り、持株会社である株式会社西武ホールディングスと連携し、当社コンプライアンス課が中心となって伊豆箱根鉄道グループのコンプライアンス推進のため、コンプライアンスマニュアルの作成・周知、コンプライアンスホットラインの設置・周知等を行っております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長直轄の監査・コンプライアンス部（８名）を設置しており、定期的に各部署の会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を実施し、監視と業務改善に向けた助言を行っております。

監査役監査については社外監査役２名を含む監査役３名で行っております。監査役は取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社及び伊豆箱根鉄道グループ各社の取締役から業務の執行や重要書類について聴取及び調査するなどして、取締役の職務執行の適正性・適法性を監査しております。相互連携につきましては、監査役、監査・コンプライアンス部、会計監査人が相互に適宜会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施するよう努めております。

ニ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務にかかる補助者の構成については、以下のとおりであります。

会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	伊藤　智章	新日本有限責任監査法人
	長崎　将彦	

（注）継続監査年数については、７年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　　３名　　その他　　３名

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である高藤忠治氏は当社と人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。当社の社外監査役であります若林眞氏は当社と人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。当社の社外監査役であります正國彦氏は当社と人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

② リスク管理体制の整備の状況

「西武グループリスクマネジメント基本方針」及び「西武グループリスクマネジメント規程」に基づいて総務部にリスク管理統括機能を置き、当社グループのリスク管理体制の整備、推進やリスクの把握・統制に努めております。また、「西武グループ危機管理規程」に基づき、リスクが顕在化した場合に迅速な対策を講じることができる体制を整備しております。防災・環境については特別委員会を各々設置し、対策の立案と実施を行っております。

③　株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．西武グループはグループビジョンをグループ全体で共有し、その実現に向けグループ一体で事業活動を行う。また、「西武グループ企業倫理規範」を遵守し、社会の一員としての責任を果たす。

ロ．当社及び子会社は、「西武グループ関係会社管理規程」に基づいた意思決定及び業務執行を行うことにより、事業活動を効率的かつ適正に行う。また、当社及び子会社における業務執行のうち重要なものについては、「西武グループ関係会社管理規程」に定める業務処理区分に基づき、付議または報告する。

ハ．監査・コンプライアンス部は、随時株式会社西武ホールディングス及び子会社の担当部署と連携をとり、子会社のコンプライアンス、内部監査について協力、指導、支援を行う。

ニ．当社及び子会社は、「西武グループＩＴ基本方針」及び「西武グループ情報システム管理運営規程」、「西武グループ情報システムセキュリティ規程」に基づき、当社及び子会社の業務における積極的なＩＴ利活用による効率化と、情報システムの管理運営の適正性を確保する。

④　役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	員数（名）	報酬等の額（千円）
取締役 （うち社外取締役）	7 （1）	30,863 (6,000)
監査役 （うち社外監査役）	4 （2）	20,600 (10,500)
合計 （うち社外役員）	11 （3）	51,463 (16,500)

（注）１．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

２．取締役の報酬限度額は、平成28年６月17日開催の第138回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

３．監査役の報酬限度額は、平成28年６月17日開催の第138回定時株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。

４．当事業年度末現在の取締役は６名（うち社外取締役１名）、監査役は３名（うち社外監査役２名）であります。表中の取締役及び監査役の員数には、平成28年６月17日開催の第138回定時株主総会をもって辞任により退任した取締役２名と監査役１名が含まれております。
また、当事業年度末現在在任している無報酬の取締役１名と平成28年６月17日開催の第138回定時株主総会終結の時をもって退任した無報酬の監査役２名（うち社外監査役２名）は、表中の取締役及び監査役の員数には含めておりません。

５．監査役椎野均氏は、第138回定時株主総会終結の時をもって取締役を辞任により退任した後、監査役に就任したため、員数と報酬等の額につきましては、取締役在任期間は取締役に、監査役在任期間は監査役に含めて記載しております。

６．上記の報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の積立額730千円（取締役２名分580千円、監査役１名分150千円）が含まれております。
なお、社外取締役及び社外監査役については、役員退職慰労引当金の設定はしておりません。
また、平成28年５月17日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を第138回定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、廃止いたしました。

⑤　取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第１項に規定する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑥　責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

⑦　取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

⑧　取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会が円滑に運営されることを目的とするものであります。

⑩　自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

⑪　Ａ種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,000	－	26,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	26,000	－	26,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等の額については、当社の規模・特性、監査日数等の諸要件を勘案して、適切に決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第68条の規定に基づき、連結財務諸表規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第７号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第２条の規定に基づき、財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第７号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を的確に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入する親会社である㈱西武ホールディングスと連携をとり、また、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,053	289,161
受取手形及び売掛金	457,775	504,428
商品	8,867	9,929
貯蔵品	86,053	98,310
繰延税金資産	6,003	7,211
その他	181,852	496,527
貸倒引当金	△6,280	△6,080
流動資産合計	1,051,325	1,399,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,738,353	14,795,606
減価償却累計額	△10,267,421	△10,501,303
建物及び構築物（純額）	※1,※2 4,470,931	※1,※2 4,294,302
機械装置及び運搬具	10,462,134	10,274,728
減価償却累計額	△9,781,139	△9,565,787
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2 680,994	※1,※2 708,940
土地	※1,※3 21,122,409	※1,※3 21,084,261
リース資産	129,767	133,158
減価償却累計額	△52,856	△72,791
リース資産（純額）	76,910	60,367
建設仮勘定	14,820	41,519
その他	1,445,572	1,393,153
減価償却累計額	△1,327,121	△1,256,862
その他（純額）	※1,※2 118,450	※1,※2 136,291
有形固定資産合計	26,484,517	26,325,683
無形固定資産		
リース資産	8,062	9,371
その他	152,540	135,319
無形固定資産合計	160,603	144,691
投資その他の資産		
投資有価証券	49,938	50,230
長期貸付金	312,000	297,000
繰延税金資産	31,659	30,694
その他	94,908	82,203
貸倒引当金	△163,500	△156,000
投資その他の資産合計	325,006	304,128
固定資産合計	26,970,126	26,774,502
資産合計	28,021,452	28,173,990

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	388,245	402,339
短期借入金	※1 4,660,160	※1 5,690,120
リース債務	29,092	28,273
未払法人税等	55,724	57,156
賞与引当金	130,247	150,509
商品券等引換損失引当金	56,000	52,000
その他	1,200,125	1,559,319
流動負債合計	6,519,594	7,939,719
固定負債		
長期借入金	※1 2,518,240	※1 1,334,120
リース債務	62,962	48,006
繰延税金負債	1,504	1,156
再評価に係る繰延税金負債	※3 5,041,091	※3 5,033,432
役員退職慰労引当金	42,257	27,867
退職給付に係る負債	1,749,342	1,746,204
資産除去債務	260,873	161,085
その他	499,200	485,338
固定負債合計	10,175,473	8,837,212
負債合計	16,695,068	16,776,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,000	640,000
資本剰余金	325,907	325,907
利益剰余金	△635,830	△536,837
自己株式	△16,911	△16,911
株主資本合計	313,165	412,158
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	※3 10,886,517	※3 10,869,064
退職給付に係る調整累計額	126,700	115,835
その他の包括利益累計額合計	11,013,218	10,984,900
純資産合計	11,326,383	11,397,058
負債純資産合計	28,021,452	28,173,990

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業収益	11,817,717	11,776,245
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2,※6 10,918,823	※2,※6 10,624,257
販売費及び一般管理費	※1,※2 913,691	※1,※2 878,426
営業費合計	11,832,515	11,502,684
営業利益又は営業損失（△）	△14,798	273,560
営業外収益		
受取利息	7,170	6,583
受取配当金	2,464	2,064
受託工事収入	4,068	－
バス路線運行維持費補助金	21,992	26,847
貸倒引当金戻入額	－	7,500
その他	48,313	26,787
営業外収益合計	84,008	69,782
営業外費用		
支払利息	104,338	98,631
その他	35,129	22,053
営業外費用合計	139,467	120,684
経常利益又は経常損失（△）	△70,256	222,657
特別利益		
固定資産売却益	※3 15,912	※3 12,328
工事負担金等受入額	52,661	59,826
補助金収入	1,343	10,418
資産除去債務戻入益	※8 273,800	－
その他	11,742	2,857
特別利益合計	355,459	85,431
特別損失		
固定資産売却損	※4 78,581	※4 292
固定資産圧縮損	55,353	57,482
固定資産除却損	※5 17,063	※5 22,056
減損損失	※7 256,150	※7 86,044
環境対策費	※9 70,916	－
その他	1,186	410
特別損失合計	479,252	166,286
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	△194,050	141,802
法人税、住民税及び事業税	54,951	68,512
法人税等調整額	△98,111	△8,250
法人税等合計	△43,160	60,262
当期純利益又は当期純損失（△）	△150,890	81,540
非支配株主に帰属する当期純利益	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△150,890	81,540

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△150,890	81,540
その他の包括利益		
土地再評価差額金	264,441	－
退職給付に係る調整額	△52,537	△10,865
その他の包括利益合計	※ 211,904	※ △10,865
包括利益	61,014	70,674
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	61,014	70,674
非支配株主に係る包括利益	－	－

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,000	325,907	△646,267	△16,911	302,728
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△150,890		△150,890
土地再評価差額金の取崩			161,327		161,327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	10,436	－	10,436
当期末残高	640,000	325,907	△635,830	△16,911	313,165

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,783,402	179,238	10,962,641	11,265,369
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△150,890
土地再評価差額金の取崩				161,327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,114	△52,537	50,577	50,577
当期変動額合計	103,114	△52,537	50,577	61,014
当期末残高	10,886,517	126,700	11,013,218	11,326,383

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,000	325,907	△635,830	△16,911	313,165
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			81,540		81,540
土地再評価差額金の取崩			17,452		17,452
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	98,993	－	98,993
当期末残高	640,000	325,907	△536,837	△16,911	412,158

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,886,517	126,700	11,013,218	11,326,383
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				81,540
土地再評価差額金の取崩				17,452
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,452	△10,865	△28,318	△28,318
当期変動額合計	△17,452	△10,865	△28,318	70,674
当期末残高	10,869,064	115,835	10,984,900	11,397,058

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△194,050	141,802
減価償却費	706,608	640,278
減損損失	256,150	86,044
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,224	△14,390
商品券等引換損失引当金の増減額（△は減少）	2,000	△4,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,708	20,261
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,323	△7,699
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△41,017	1,938
受取利息及び受取配当金	△9,635	△8,647
支払利息	104,338	98,631
固定資産売却損益（△は益）	62,669	△12,035
固定資産圧縮損	55,353	57,482
固定資産除却損	17,063	22,056
工事負担金等受入額	△52,661	△59,826
補助金収入	△1,343	△10,418
資産除去債務戻入益	△273,800	－
環境対策費	70,916	－
売上債権の増減額（△は増加）	△15,968	△46,653
たな卸資産の増減額（△は増加）	20,616	△13,318
仕入債務の増減額（△は減少）	△62,492	14,094
その他	△321,714	177,017
小計	331,643	1,082,618
利息及び配当金の受取額	9,674	8,722
利息の支払額	△103,830	△98,302
法人税等の還付額	64,197	0
法人税等の支払額	△30,528	△80,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,155	912,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額（△は増加）	50,000	△300,000
固定資産の取得による支出	△637,120	△495,530
固定資産の売却による収入	111,676	17,343
固定資産の除却による支出	△18,009	△29,509
長期貸付金の回収による収入	15,000	15,000
工事負担金等に係る収支	60,241	48,634
資産除去債務の履行による支出	－	△12,312
その他	△1,188	2,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,401	△754,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	275,000	△275,000
長期借入れによる収入	－	306,000
長期借入金の返済による支出	△146,600	△185,160
リース債務の返済による支出	△28,481	△31,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,918	△185,773
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△48,326	△27,891
現金及び現金同等物の期首残高	365,379	317,053
現金及び現金同等物の期末残高	※ 317,053	※ 289,161

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　4社

連結子会社の名称は、第１［企業の概況］　４［関係会社の状況］に記載しているため省略しております。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のないもの　　移動平均法に基づく原価法

ロ．たな卸資産

商品及び貯蔵品

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業等については主として定率法を採用し、レジャー・不動産事業については主として定額法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	２～60年
機械装置及び運搬具	３～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等の、将来引換時に発生する損失に備えるため、過去の引換実績に基づく引換見込額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による均等額を費用処理しております。

③　小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部事業及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ．工事負担金等の処理

鉄道事業等において地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。また、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。なお、鉄道事業に係る工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、工事負担金等受入額から直接控除しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（連結貸借対照表関係）

※１．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

（財団抵当）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
土地	11,175,085千円	10,894,618千円
建物及び構築物	2,052,802	2,032,062
機械装置及び運搬具	369,150	379,214
有形固定資産「その他」	57,677	69,994
計	13,654,716	13,375,889

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
長期借入金	1,053,400千円	1,199,200千円
（内１年以内返済予定額）	（160,200）	（160,200）

※２．固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
6,030,175千円	6,074,400千円

※３．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。

再評価を行った年月日……平成12年３月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額

前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
6,994,403千円	7,169,328千円
（うち、賃貸等不動産　1,288,330千円）	（うち、賃貸等不動産　1,328,916千円）

（連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
人件費	621,224千円	605,921千円
経費	212,506	218,233
諸税	16,102	15,818
減価償却費	63,857	38,453

※２．退職給付費用及び引当金繰入額の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
賞与引当金繰入額	130,247千円	150,509千円
退職給付費用	69,110	95,861
役員退職慰労引当金繰入額	8,340	2,796

※３．固定資産売却益の主なもの

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
土地 他	18千円	1,134千円
運搬具	15,893	11,194

※４．固定資産売却損の主なもの

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
土地 他	78,514千円	179千円
運搬具	66千円	113千円

※５．固定資産除却損の主なもの

前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	
水族館配管取替 他	17,063千円	水族館展示施設 他	22,056千円

※６．工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する運輸業等営業費及び売上原価から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
40,084千円	28,605千円

※７．減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（１）減損損失を認識した主な資産

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

場所	用途	種類
静岡県沼津市	賃貸施設	土地
神奈川県箱根町	観光施設	土地・建物他

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

場所	用途	種類
静岡県函南町	遊休資産	建物・構築物他
神奈川県箱根町	遊休資産	土地

（２）減損損失の認識に至った経緯

土地の取得価額に対する時価の著しい下落、用途変更や需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため減損損失を認識しております。

（３）減損損失の金額

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

建物及び構築物	72,397千円
土地	179,544
有形・無形固定資産「その他」	4,207
計	256,150

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

建物及び構築物	45,868千円
土地	38,147
有形・無形固定資産「その他」	2,027
計	86,044

（４）資産のグルーピングの方法

遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

（５）回収可能価額の算定方法

遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。

※８．資産除去債務戻入益

前連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

一部の事業用資産の原状回復工事に係る工法変更に伴い、原状回復工事の発注額が確定したため、発注額と資産除去債務計上額との差額273,800千円を資産除去債務戻入益に振り替えております。

※９．環境対策費

前連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

保管中のポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の処分にかかる処理費用等を環境対策費として計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
土地再評価差額金：		
税効果額	264,441	－
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△8,194	5,076
組替調整額	△44,343	△15,941
税効果調整前	△52,537	△10,865
税効果額	－	－
退職給付に係る調整額	△52,537	△10,865
その他の包括利益合計	211,904	△10,865

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,280,000	－	－	1,280,000
Ａ種優先株式	900,000	－	－	900,000
合計	2,180,000	－	－	2,180,000
自己株式				
普通株式	1,567	－	－	1,567
合計	1,567	－	－	1,567

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,280,000	－	－	1,280,000
Ａ種優先株式	900,000	－	－	900,000
合計	2,180,000	－	－	2,180,000
自己株式				
普通株式	1,567	－	－	1,567
合計	1,567	－	－	1,567

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
現金及び預金勘定	317,053千円	289,161千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	317,053	289,161

（リース取引関係）

（借主側）

１．所有権移転外ファイナンス・リース取引

（１）リース資産の内容

有形固定資産

主として、介護事業における施設什器（その他・工具、器具及び備品）であります。

（２）リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
１年内	100,143	90,253
１年超	133,633	127,247
合計	233,776	217,501

（貸主側）

１．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
１年内	38,649	37,336
１年超	23,371	5,535
合計	62,020	42,871

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は、顧客及び貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、１年以内の支払期日であります。

借入金（短期借入金及び長期借入金）は営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、長期借入金の返済期日は決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、取引先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（金利の変動リスク）の管理

当社は、借入金の支払金利の変動リスクに対して、借入金の一部について金利の固定化を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)２.参照）。

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	317,053	317,053	－
(2)受取手形及び売掛金	457,775	457,775	－
(3)長期貸付金(*1)	327,000		
貸倒引当金(*2)	△163,500		
	163,500	163,500	－
資産計	938,328	938,328	－
(1)買掛金	388,245	388,245	－
(2)短期借入金(*3)	4,475,000	4,475,000	－
(3)長期借入金(*3)	2,703,400	2,767,035	63,635
負債計	7,566,645	7,630,280	63,635

(*1) １年内回収予定の長期貸付金は「(3)長期貸付金」に含めて表示しております。

(*2)長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) １年内返済予定の長期借入金は「(3)長期借入金」に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	289,161	289,161	－
(2)受取手形及び売掛金	504,428	504,428	－
(3)長期貸付金(*1)	312,000		
貸倒引当金(*2)	△156,000		
	156,000	156,000	－
資産計	949,589	949,589	－
(1)買掛金	402,339	402,339	－
(2)短期借入金(*3)	4,200,000	4,200,000	－
(3)長期借入金(*3)	2,824,240	2,870,912	46,672
負債計	7,426,579	7,473,251	46,672

(*1) １年内回収予定の長期貸付金は「(3)長期貸付金」に含めて表示しております。

(*2)長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) １年内返済予定の長期借入金は「(3)長期借入金」に含めて表示しております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1)現金及び預金　(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金

長期貸付金については、貸倒に対する信用リスクを加味して算定した貸倒引当金を計上してあるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1)買掛金　(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度（平成28年３月31日）	当連結会計年度（平成29年３月31日）
非上場株式	49,938	50,230

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「２．金融商品の時価等に関する事項」に記載しておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	198,050	－	－	－
受取手形及び売掛金	457,775	－	－	－
長期貸付金	15,000	60,000	75,000	177,000
合計	670,825	60,000	75,000	177,000

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	171,739	－	－	－
受取手形及び売掛金	504,428	－	－	－
長期貸付金	15,000	60,000	75,000	162,000
合計	691,168	60,000	75,000	162,000

４．短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	4,475,000	－	－	－	－	－
長期借入金	185,160	1,490,120	240,120	240,120	240,120	307,760
合計	4,660,160	1,490,120	240,120	240,120	240,120	307,760

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	4,200,000	－	－	－	－	－
長期借入金	1,490,120	274,120	274,120	274,120	251,560	260,200
合計	5,690,120	274,120	274,120	274,120	251,560	260,200

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度の非上場株式(連結貸借対照表計上額　49,938千円)及び当連結会計年度の非上場株式(連結貸借対照表計上額　50,230千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社はポイント制度に基づき、また、当社の一部事業及び連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表　（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
退職給付債務の期首残高	1,387,507千円	1,375,142千円
勤務費用	61,547	61,398
利息費用	11,100	11,001
数理計算上の差異の発生額	8,194	△5,076
退職給付の支払額	△93,207	△73,696
退職給付債務の期末残高	1,375,142	1,368,770

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	394,659千円	374,200千円
退職給付費用	40,806	39,402
退職給付の支払額	△61,264	△36,168
退職給付に係る負債の期末残高	374,200	377,434

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
非積立型制度の退職給付債務	1,749,342千円	1,746,204千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,749,342	1,746,204
退職給付に係る負債	1,749,342	1,746,204
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,749,342	1,746,204

（注）　簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
勤務費用	61,547千円	61,398千円
利息費用	11,100	11,001
数理計算上の差異の費用処理額	△24,538	3,863
過去勤務費用の費用処理額	△19,804	△19,804
簡便法で計算した退職給付費用	40,806	39,402
確定給付制度に係る退職給付費用	69,110	95,861

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
過去勤務費用	19,804	19,804
数理計算上の差異	32,732	△8,939
合　計	52,537	10,865

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
未認識過去勤務費用	△138,633	△118,828
未認識数理計算上の差異	11,932	2,993
合　計	△126,700	△115,835

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
割引率	0.8%	0.8%
予想昇給率	3.95%	3.95%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金	40,977	47,373
退職給付に係る負債	545,159	544,448
役員退職慰労引当金	13,672	9,131
減損損失	656,833	660,875
繰越欠損金	692,378	720,484
分譲土地評価損	59,108	59,108
貸倒引当金	51,916	49,468
その他	188,246	148,606
繰延税金資産小計	2,248,292	2,239,496
評価性引当額	△2,210,629	△2,201,591
繰延税金資産合計	37,662	37,905
繰延税金負債		
資産除去債務	△1,504	△1,156
繰延税金負債合計	△1,504	△1,156
繰延税金資産（負債）の純額	36,157	36,748
再評価に係る繰延税金負債	△5,041,091	△5,033,432

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	6,003千円	7,211千円
固定資産－繰延税金資産	31,659	30,694
固定負債－繰延税金負債	△1,504	△1,156

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）	
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率	30.7%
	（調整）	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
	評価性引当金の増減額	4.8
	住民税等均等割	5.1
	その他	0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

一部の事業用資産の撤去時における原状回復費用並びに、事業用資産及び賃貸施設の一部に使用されている有害物質を除去する義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復費用及び一部の有害物質は発生見込額により、有害物質の除去義務は使用見込期間を22年～26年と見積り、割引率は2.20%～2.28%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
期首残高	478,929千円	260,873千円
見積りの変更による増加額	66,193	4,141
時の経過による調整額	949	970
資産除去債務の履行による減少額	△11,400	△104,900
見積りの変更による減少額	△273,800	－
期末残高	260,873	161,085

（注）１．前連結会計年度において、一部の事業用資産の原状回復工事に係る工法変更に伴い、原状回復工事の発注額が確定したため、見積りの変更による減少額273,800千円を資産除去債務戻入益に振り替えております。また、当連結会計年度における原状回復工事の履行による減少額は104,900千円であります。

２．前連結会計年度において、使用中の機器に含まれるポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）の処分にかかる処理費用等を資産除去債務として計上しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、静岡県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
賃貸等不動産			
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	5,036,881	4,903,860
	期中増減額	△133,021	△75,948
	期末残高	4,903,860	4,827,912
期末時価		4,535,807	4,455,168
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産			
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	15,878	15,878
	期中増減額	－	－
	期末残高	15,878	15,878
期末時価		44,998	44,730

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(5,842千円)及び事業用資産の賃貸への転用(126,496千円)であり、主な減少額は減損損失(137,460千円)、売却(89,725千円)及び減価償却費(38,174千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(17,872千円)及び事業用資産の賃貸への転用(27,130千円)であり、主な減少額は減損損失(84,016千円)及び減価償却費(36,934千円)であります。

３．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
賃貸等不動産		
賃貸収益	338,042	338,915
賃貸費用	132,237	144,963
差額	205,805	193,952
その他（売却損益等）	△216,157	△96,802
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	618	611
賃貸費用	319	315
差額	299	296
その他（売却損益等）	－	－

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、一部の連結子会社が使用する部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内で事業活動を展開しており、事業の特性などを考慮し、鉄道事業、バス事業、タクシー事業、レジャー・不動産事業の４つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業の内容は次のとおりであります。

(1) 鉄道事業　――――　鉄道事業
(2) バス事業　――――　バス事業
(3) タクシー事業　――――　タクシー事業
(4) レジャー・不動産事業　――――　船舶事業、飲食店・物品販売業、不動産賃貸業、介護事業など

２．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	鉄道	バス	タクシー	レジャー・不動産	合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,665,687	2,583,593	2,893,000	3,675,436	11,817,717	－	11,817,717
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,646	41,553	7,678	753,889	809,767	△809,767	－
計	2,672,334	2,625,146	2,900,678	4,429,325	12,627,484	△809,767	11,817,717
セグメント利益又は損失(△)	68,491	93,594	440	△180,299	△17,772	2,974	△14,798
セグメント資産	14,908,813	486,185	873,128	12,232,308	28,500,435	△478,982	28,021,452
その他の項目							
減価償却費	295,863	42,743	97,759	265,590	701,957	－	701,957
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	266,695	56,803	81,468	119,147	524,113	－	524,113

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額△809,767千円については、主に連結会社間取引消去等であります。
(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額2,974千円については、主に連結会社間取引消去等であります。
(3) セグメント資産の調整額△478,982千円については、主に連結会社間取引消去等であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	鉄道	バス	タクシー	レジャー・不動産	合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,662,713	2,639,351	2,784,697	3,689,482	11,776,245	－	11,776,245
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,761	36,568	7,735	665,596	716,661	△716,661	－
計	2,669,475	2,675,920	2,792,432	4,355,078	12,492,906	△716,661	11,776,245
セグメント利益又は損失(△)	112,337	133,102	△28,691	53,510	270,259	3,301	273,560
セグメント資産	15,053,870	588,921	795,604	12,285,937	28,724,334	△550,343	28,173,990
その他の項目							
減価償却費	277,994	53,828	92,134	211,351	635,309	－	635,309
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	279,597	123,818	59,574	136,593	599,583	－	599,583

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額△716,661千円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額3,301千円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額△550,343千円については、主に連結会社間取引消去等であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10％以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	鉄道	バス	タクシー	レジャー・不動産	全社・消去	合計
減損損失	－	－	33,341	222,809	－	256,150

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	鉄道	バス	タクシー	レジャー・不動産	全社・消去	合計
減損損失	－	－	21,910	64,134	－	86,044

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱西武ホールディングス	東京都豊島区	50,000,000	西武グループ全体の経営戦略策定	（被所有）間接 73.97	資金の貸付	資金の貸付	86,680	－	－
							利息の受取	460	－	－
						資金の借入	資金の借入	70,150	借入金	275,000
							利息の支払	1,244	未払金	245
親会社	西武鉄道㈱	東京都豊島区	21,665,232	鉄道事業 不動産販売・賃貸 観光事業	（被所有）直接 73.97	債務の被保証	当社の銀行借入金に対する債務の被保証	1,200,000	－	－
							保証料の支払	2,295	未払金	184

（注）取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)資金の貸借については、ＣＭＳ（キャッシュマネジメントシステム）にかかるものであり、担保は受け入れておりません。なお、資金貸付及び資金借入の取引金額は期中平均残高を記載しております。利息の受取・支払については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。

(2)当社の銀行借入金に対する債務の被保証については、金融機関からの借入金に対する債務の被保証であり、保証料は協議のうえ合理的に決定しております。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱西武ホールディングス	東京都豊島区	50,000,000	西武グループ全体の経営戦略策定	（被所有） 間接 73.97	資金の貸付 資金の借入 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 資金の借入 利息の支払	64,794 281 45,547 778	貸付金 未収金 ― 未払金	300,000 12 ― 99
親会社	西武鉄道㈱	東京都豊島区	21,665,232	鉄道事業 不動産販売・賃貸 観光事業	（被所有） 直接 73.97	債務の被保証 役員の兼任	当社の銀行借入金に対する債務の被保証 保証料の支払	1,200,000 1,987	― 未払金	― 159

（注）取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)資金の貸借については、ＣＭＳ（キャッシュマネジメントシステム）にかかるものであり、担保は受け入れておりません。なお、資金貸付及び資金借入の取引金額は期中平均残高を記載しております。利息の受取・支払については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。

(2)当社の銀行借入金に対する債務の被保証については、金融機関からの借入金に対する債務の被保証であり、保証料は協議のうえ合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

（株）西武ホールディングス（東京証券取引所市場第一部に上場）

西武鉄道（株）（非上場であります。）

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
１株当たり純資産額	1,819円72銭	1,875円00銭
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額（△）	△118円03銭	63円78銭

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	11,326,383	11,397,058
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	9,000,000	9,000,000
（うち優先株式（千円））	(9,000,000)	(9,000,000)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,326,383	2,397,058
１株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	1,278,433	1,278,433

３．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) （千円）	△150,890	81,540
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△150,890	81,540
普通株式の期中平均株式数（株）	1,278,433	1,278,433

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	4,475,000	4,200,000	1.12	－
１年以内に返済予定の長期借入金	185,160	1,490,120	1.70	－
１年以内に返済予定のリース債務	27,210	26,317	1.32	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	2,518,240	1,334,120	1.68	平成30年４月27日 ～ 平成39年３月31日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	58,818	44,481	1.22	平成30年４月４日 ～ 平成34年４月５日
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	7,264,429	7,095,039	－	－

（注）１．「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．上表の１年以内に返済予定のリース債務及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）は、連結貸借対照表の金額より消費税相当額を除いております。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	274,120	274,120	274,120	251,560
リース債務	24,803	12,384	5,078	2,121

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
営業収益（千円）	2,940,438	6,037,441	8,980,241	11,776,245
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	91,203	272,817	269,685	141,802
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（千円）	60,136	222,384	204,867	81,540
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	47.04	173.95	160.25	63.78

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は １株当たり四半期純損失金額（△）（円）	47.04	126.91	△13.70	△96.47

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,345	169,370
未収運賃	89,940	89,214
未収金	※5 229,427	※5 260,981
商品	8,867	9,929
貯蔵品	61,819	69,101
前払費用	32,120	46,290
短期貸付金	※4 135,320	※4 361,480
その他の流動資産	16,551	28,798
貸倒引当金	△5,415	△5,963
流動資産合計	759,976	1,029,201
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※1,※2 22,629,547	※1,※2 22,650,067
減価償却累計額	△8,951,067	△8,969,976
有形固定資産（純額）	13,678,479	13,680,091
無形固定資産	93,580	82,941
鉄道事業固定資産合計	13,772,060	13,763,032
鋼索鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※2 353,975	※2 355,655
減価償却累計額	△279,071	△284,788
有形固定資産（純額）	74,903	70,866
無形固定資産	322	282
鋼索鉄道事業固定資産合計	75,226	71,149
自動車道事業固定資産		
有形固定資産	1,189,307	1,189,307
減価償却累計額	△984,837	△998,465
有形固定資産（純額）	204,469	190,841
無形固定資産	123	123
自動車道事業固定資産合計	204,592	190,964
船舶事業固定資産		
有形固定資産	※2 2,015,826	※2 1,976,154
減価償却累計額	△1,726,093	△1,709,398
有形固定資産（純額）	289,732	266,755
無形固定資産	365	305
船舶事業固定資産合計	290,098	267,061

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
付帯事業固定資産		
有形固定資産	※2 16,937,636	※2 16,739,682
減価償却累計額	△7,080,351	△6,993,877
有形固定資産（純額）	9,857,285	9,745,804
無形固定資産	5,795	5,391
付帯事業固定資産合計	9,863,081	9,751,196
各事業関連固定資産		
有形固定資産	2,279,168	2,264,330
減価償却累計額	△640,639	△646,310
有形固定資産（純額）	1,638,529	1,618,019
無形固定資産	18,008	17,851
各事業関連固定資産合計	1,656,537	1,635,871
建設仮勘定		
鉄道事業	4,000	4,000
その他	―	13,889
建設仮勘定合計	4,000	17,889
投資その他の資産		
投資有価証券	48,238	47,828
関係会社株式	392,053	392,053
出資金	446	446
長期貸付金	312,000	297,000
長期前払費用	9,942	429
敷金	2,652	2,248
その他の投資等	52,233	50,250
貸倒引当金	△163,500	△156,000
投資その他の資産合計	654,067	634,256
固定資産合計	26,519,664	26,331,420
資産合計	27,279,641	27,360,622
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※4 4,645,000	※4 4,445,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 185,160	※1 1,490,120
リース債務	26,352	25,041
未払金	※4,※5 925,775	※4,※5 1,277,831
未払消費税等	67,803	40,325
未払費用	175,844	75,273
未払法人税等	8,787	16,376
預り連絡運賃	54,444	52,248
預り金	9,479	21,016
前受運賃	104,674	100,691
前受金	15,761	15,883
前受収益	33,725	36,623
賞与引当金	98,275	113,011
商品券等引換損失引当金	56,000	52,000
その他の流動負債	77,119	115,345
流動負債合計	6,484,203	7,876,788

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
固定負債		
長期借入金	※1 2,518,240	※1 1,334,120
リース債務	58,077	42,078
繰延税金負債	1,504	1,156
再評価に係る繰延税金負債	5,041,091	5,033,432
退職給付引当金	1,501,843	1,485,218
役員退職慰労引当金	17,490	8,180
資産除去債務	260,031	160,243
その他の固定負債	450,684	443,752
固定負債合計	9,848,963	8,508,181
負債合計	16,333,166	16,384,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,000	640,000
資本剰余金		
資本準備金	325,907	325,907
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	325,919	325,919
利益剰余金		
利益準備金	160,000	160,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,049,050	△1,002,420
利益剰余金合計	△889,050	△842,420
自己株式	△16,911	△16,911
株主資本合計	59,957	106,587
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	10,886,517	10,869,064
評価・換算差額等合計	10,886,517	10,869,064
純資産合計	10,946,474	10,975,651
負債純資産合計	27,279,641	27,360,622

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	2,591,792	2,576,717
運輸雑収	80,541	92,757
鉄道事業営業収益合計	2,672,334	2,669,475
営業費		
運送営業費	※4 1,890,359	※4 1,867,058
一般管理費	292,448	287,711
諸税	125,170	124,374
減価償却費	295,863	277,994
鉄道事業営業費合計	2,603,842	2,557,138
鉄道事業営業利益	68,491	112,337
鋼索鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	57,380	53,638
運輸雑収	2,395	2,660
鋼索鉄道事業営業収益合計	59,776	56,298
営業費		
運送営業費	51,864	55,107
一般管理費	7,471	7,873
諸税	1,886	2,006
減価償却費	8,404	6,512
鋼索鉄道事業営業費合計	69,627	71,500
鋼索鉄道事業営業損失（△）	△9,851	△15,202
索道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	145,377	－
運輸雑収	12,465	－
索道事業営業収益合計	157,842	－
営業費		
運送営業費	105,671	－
一般管理費	15,351	－
諸税	3,359	－
減価償却費	1,547	－
索道事業営業費合計	125,929	－
索道事業営業利益	31,913	－

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
自動車道事業営業利益		
営業収益		
通行料収入	70,054	81,266
自動車道事業営業収益合計	70,054	81,266
営業費		
運送営業費	34,930	37,756
一般管理費	5,017	5,369
諸税	2,194	2,226
減価償却費	14,378	13,979
自動車道事業営業費合計	56,520	59,332
自動車道事業営業利益	13,533	21,934
船舶事業営業利益		
営業収益		
運航収入	219,319	260,914
航路附属施設収入	52,201	46,037
船舶事業営業収益合計	271,521	306,951
営業費		
営業費	283,266	289,953
一般管理費	35,644	38,149
諸税	5,444	7,202
減価償却費	26,390	21,864
船舶事業営業費合計	350,745	357,169
船舶事業営業損失（△）	△79,224	△50,217
付帯事業営業利益		
営業収益		
観光事業収入	2,135,098	2,087,882
不動産事業収入	403,050	398,027
駐車場事業収入	55,822	53,411
保険代理店事業収入	99,890	98,337
石材事業収入	75,587	79,987
介護事業収入	484,256	655,211
付帯事業営業収益合計	3,253,705	3,372,858
営業費		
売上原価	1,064,820	1,035,554
販売費及び一般管理費	2,021,090	1,991,713
諸税	93,076	100,059
減価償却費	214,868	168,995
付帯事業営業費合計	3,393,855	3,296,323
付帯事業営業利益又は付帯事業営業損失（△）	△140,150	76,534
全事業営業利益又は全事業営業損失（△）	△115,287	145,386

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業外収益		
受取利息	8,116	7,486
受取配当金	※1 2,455	※1 32,835
物品売却益	1,990	3,648
土地物件貸付料	3,518	1,687
受取保険金	582	412
受託工事収入	4,068	－
貸倒引当金戻入額	7,500	7,500
雑収入	25,020	16,005
営業外収益合計	53,252	69,576
営業外費用		
支払利息	105,241	99,543
諸税	5,608	4,836
減価償却費	4,650	4,968
雑支出	23,715	10,131
営業外費用合計	139,216	119,480
経常利益又は経常損失（△）	△201,252	95,482
特別利益		
固定資産売却益	※2 7,221	※2 4,309
工事負担金等受入額	※3 52,661	※3 59,826
資産除去債務戻入益	※8 273,800	－
その他	11,727	1,341
特別利益合計	345,410	65,477
特別損失		
固定資産売却損	※7 78,514	※7 292
固定資産圧縮損	※5 54,010	※5 54,552
固定資産除却損	※6 12,265	※6 16,863
減損損失	222,809	64,134
環境対策費	※9 70,916	－
その他	1,186	410
特別損失合計	439,702	136,253
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△295,544	24,706
法人税、住民税及び事業税	3,536	3,536
法人税等調整額	△77,699	△8,007
法人税等合計	△74,162	△4,470
当期純利益又は当期純損失（△）	△221,381	29,177

【営業費明細表】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）			当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）		
		金額（千円）			金額（千円）		
Ⅰ　鉄道事業営業費							
１．運送営業費	※1						
人件費		1,262,670			1,280,935		
経費		627,688			586,122		
計			1,890,359			1,867,058	
２．一般管理費							
人件費		207,847			206,090		
経費		84,600			81,621		
計			292,448			287,711	
３．諸税			125,170			124,374	
４．減価償却費			295,863			277,994	
鉄道事業営業費合計				2,603,842			2,557,138
Ⅱ　鋼索鉄道事業営業費							
１．運送営業費	※2						
人件費		39,945			40,895		
経費		11,918			14,211		
計			51,864			55,107	
２．一般管理費							
人件費		5,459			5,811		
経費		2,012			2,062		
計			7,471			7,873	
３．諸税			1,886			2,006	
４．減価償却費			8,404			6,512	
鋼索鉄道事業営業費合計				69,627			71,500
Ⅲ　索道事業営業費							
１．運送営業費	※3						
人件費		60,911			－		
経費		44,759			－		
計			105,671			－	
２．一般管理費							
人件費		10,918			－		
経費		4,432			－		
計			15,351			－	
３．諸税			3,359			－	
４．減価償却費			1,547			－	
索道事業営業費合計				125,929			－

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日） 金額（千円）			当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日） 金額（千円）		
Ⅳ　自動車道事業営業費							
１．営業費	※4						
人件費		27,773			30,417		
経費		7,157			7,338		
計			34,930			37,756	
２．一般管理費							
人件費		3,726			4,042		
経費		1,290			1,327		
計			5,017			5,369	
３．諸税			2,194			2,226	
４．減価償却費			14,378			13,979	
自動車事業営業費合計				56,520			59,332
Ⅴ　船舶事業営業費							
１．営業費	※5						
人件費		172,740			188,273		
経費		110,525			101,679		
計			283,266			289,953	
２．一般管理費							
人件費		26,473			28,719		
経費		9,170			9,429		
計			35,644			38,149	
３．諸税			5,444			7,202	
４．減価償却費			26,390			21,864	
船舶事業営業費合計				350,745			357,169

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日） 金額（千円）			当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日） 金額（千円）		
Ⅵ　付帯事業営業費							
(1) 観光事業営業費							
１．商品材料売上原価			924,076			874,620	
２．販売費及び一般管理費	※6						
人件費		185,032			188,746		
経費		1,008,311			869,954		
計			1,193,343			1,058,700	
３．諸税			24,728			30,982	
４．減価償却費			110,524			83,710	
観光事業営業費合計				2,252,673			2,048,012
(2) 不動産事業営業費							
１．販売費及び一般管理費	※7						
人件費		36,655			57,528		
経費		25,469			28,551		
計			62,125			86,080	
２．諸税			58,834			58,613	
３．減価償却費			71,956			55,724	
不動産事業営業費合計				192,916			200,418
(3) 駐車場事業営業費							
１．販売費及び一般管理費	※8						
人件費		953			715		
経費		5,544			3,366		
計			6,498			4,082	
２．諸税			3,689			3,600	
３．減価償却費			2,998			2,280	
駐車場事業営業費合計				13,185			9,964

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日） 金額（千円）			当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日） 金額（千円）		
(4) 保険代理店事業営業費							
１．販売費及び一般管理費	※9						
人件費		67,081			69,701		
経費		17,501			18,283		
計			84,582			87,984	
２．諸税			484			655	
３．減価償却費			1,779			1,205	
保険代理店事業営業費合計				86,846			89,844
(5) 石材事業営業費							
１．商品材料売上原価			52,553			55,739	
２．販売費及び一般管理費							
人件費		5,575			6,081		
経費		5,590			5,746		
計			11,166			11,827	
３．諸税			89			120	
４．減価償却費			467			318	
石材事業営業費合計				64,277			68,005
(6) 介護事業営業費							
１．商品材料売上原価			88,189			105,194	
２．販売費及び一般管理費	※10						
人件費		460,912			535,357		
経費		202,461			207,680		
計			663,374			743,037	
３．諸税			5,250			6,088	
４．減価償却費			27,141			25,756	
介護事業営業費合計				783,955			880,077
付帯事業営業費合計				3,393,855			3,296,323
全事業営業費合計				6,600,521			6,341,463

事業別営業費合計の100分の５を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）			当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）		
注）※１	鉄道事業営業費	運送営業費	千円	注）※１	鉄道事業営業費	運送営業費	千円
		給与	850,251			給与	845,874
		法定福利費	173,499			法定福利費	175,060
		電気動力費	257,208			電気動力費	223,473
		修繕費	172,325			修繕費	168,583
※２	鋼索鉄道事業営業費	運送営業費		※２	鋼索鉄道事業営業費	運送営業費	
		給与	27,248			給与	27,558
		法定福利費	4,580			法定福利費	5,411
※３	索道事業営業費	運送営業費		※３	索道事業営業費	運送営業費	
		給与	41,090			給与	－
		法定福利費	7,633			法定福利費	－
		修繕費	16,062			修繕費	－
※４	自動車道事業営業費	営業費		※４	自動車道事業営業費	営業費	
		給与	16,441			給与	17,713
		法定福利費	3,724			法定福利費	4,203
		臨時雇賃金	4,193			臨時雇賃金	4,304
		修繕費	3,354			修繕費	3,163
※５	船舶事業営業費	営業費		※５	船舶事業営業費	営業費	
		給与	108,495			給与	117,988
		法定福利費	25,092			法定福利費	26,995
		修繕費	22,773			修繕費	19,045

		前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）			当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	
注）※６	観光事業営業費	販売費及び一般管理費	千円	注）※６	観光事業営業費	販売費及び一般管理費　千円
		委託人件費	602,634			委託人件費　528,992
※７	不動産事業営業費	販売費及び一般管理費		※７	不動産事業営業費	販売費及び一般管理費
		給与	17,775			給与　32,594
※８	駐車場事業営業費	販売費及び一般管理費		※８	駐車場事業営業費	販売費及び一般管理費
		警備料	675			警備料　675
		修繕費	3,533			修繕費　1,334
※９	保険代理店事業営業費	販売費及び一般管理費		※９	保険代理店事業営業費	販売費及び一般管理費
		給与	39,089			給与　39,392
		法定福利費	7,985			法定福利費　8,449
		諸手数料	5,390			諸手数料　5,356
※10	介護事業営業費	販売費及び一般管理費		※10	介護事業営業費	販売費及び一般管理費
		給与	242,382			給与　273,840
		法定福利費	52,554			法定福利費　60,962
		臨時雇賃金	65,119			臨時雇賃金　88,981
		借地借家	93,331			借地借家　102,370
11	営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	98,275	11	営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額　113,011
		退職給付費用（退職給付引当金繰入額）	28,304			退職給付費用（退職給付引当金繰入額）　57,070
		役員退職慰労引当金繰入額	4,020			役員退職慰労引当金繰入額　730

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	640,000	325,907	11	325,919	160,000	△988,995	△828,995
当期変動額							
当期純損失（△）						△221,381	△221,381
土地再評価差額金の取崩						161,327	161,327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						△60,054	△60,054
当期末残高	640,000	325,907	11	325,919	160,000	△1,049,050	△889,050

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,911	120,011	10,783,402	10,783,402	10,903,414
当期変動額					
当期純損失（△）		△221,381			△221,381
土地再評価差額金の取崩		161,327			161,327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			103,114	103,114	103,114
当期変動額合計		△60,054	103,114	103,114	43,059
当期末残高	△16,911	59,957	10,886,517	10,886,517	10,946,474

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
						繰越利益剰余金	
当期首残高	640,000	325,907	11	325,919	160,000	△1,049,050	△889,050
当期変動額							
当期純利益						29,177	29,177
土地再評価差額金の取崩						17,452	17,452
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						46,630	46,630
当期末残高	640,000	325,907	11	325,919	160,000	△1,002,420	△842,420

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,911	59,957	10,886,517	10,886,517	10,946,474
当期変動額					
当期純利益		29,177			29,177
土地再評価差額金の取崩		17,452			17,452
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△17,452	△17,452	△17,452
当期変動額合計		46,630	△17,452	△17,452	29,177
当期末残高	△16,911	106,587	10,869,064	10,869,064	10,975,651

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品：主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業取替資産：取替法

建物・構築物：定率法（鉄道事業）

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

：定額法（上記以外の事業）

その他：定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	２～60年
車両	４～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等の、将来引換時に発生する損失に備えるため、過去の引換実績に基づく引換見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による均等額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による均等額を費用処理しております。

③ 簡便法の採用

一部事業においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 工事負担金等の処理

鉄道事業等において地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。また、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。なお、鉄道事業に係る工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、工事負担金等受入額から直接控除しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

※１．担保資産及び担保付債務

財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
鉄道財団	13,654,716千円	13,375,889千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
長期借入金	1,053,400千円	1,199,200千円
（内１年以内返済予定額）	(160,200)	(160,200)

※２．固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
5,981,370千円	6,023,942千円

３．偶発債務

下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
伊豆箱根バス株式会社	914千円	929千円

※４．関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
短期貸付金	120,320千円	346,480千円
短期借入金	445,000	245,000
未払金	396,797	447,889

※５．未収金に含まれる売上債権及び未払金に含まれる買掛債務

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
未収金のうち売上債権	155,330千円	182,220千円
未払金のうち買掛債務	640,475	674,054

（損益計算書関係）

※１．関係会社との取引高

前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）		当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	
受取配当金	－千円	受取配当金	30,780千円

※２．固定資産売却益の内訳

前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）		当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	
土地	18千円	土地	499千円
車両	7,203	車両	3,326
船舶 他	－	船舶 他	482

※３．工事負担金等受入額の内訳

前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）		当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	
踏切道構造改良補助金 他	52,661千円	電車線路改良補助金 他	59,826千円

※４．工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する鉄道事業営業費から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）		当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	
	40,084千円		28,605千円

※５．固定資産圧縮損の内訳

前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）		当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	
踏切道構造改良補助金 他	54,010千円	電車線路改良補助金 他	54,552千円

※６．固定資産除却損の内訳

前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）		当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	
水族館配管取替 他	12,265千円	水族館展示施設 他	16,863千円

※７．固定資産売却損の主なもの

前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）		当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	
土地 他	78,514千円	機械 他	292千円

※８．資産除去債務戻入益

前事業年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

一部の事業用資産の原状回復工事に係る工法変更に伴い、原状回復工事の発注額が確定したため、発注額と資産除去債務計上額との差額273,800千円を資産除去債務戻入益に振り替えております。

※９．環境対策費

前事業年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

保管中のポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の処分にかかる処理費用を環境対策費として計上しております。

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上価額　392,053千円、前事業年度の貸借対照表価額　392,053千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金	30,170	34,694
退職給付引当金	458,062	452,991
役員退職慰労引当金	5,334	2,494
減損損失	645,783	643,072
繰越欠損金	678,121	701,221
分譲土地評価損	59,108	59,108
貸倒引当金	51,519	49,398
その他	165,194	124,368
繰延税金資産小計	2,093,294	2,067,350
評価性引当額	△2,093,294	△2,067,350
繰延税金資産合計	－	－
繰延税金負債		
資産除去債務	△1,504	△1,156
繰延税金負債の純額	△1,504	△1,156
再評価に係る繰延税金負債	△5,041,091	△5,033,432

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）	
税引前当期純損失を計上しているため、 記載を省略しております。	法定実効税率	30.7%
	（調整）	
	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.8
	評価性引当金の増減額	△28.1
	住民税等均等割	14.3
	受取配当金益金不算入	△38.8
	その他	2.0
	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	△18.1

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の１以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
土地	20,743,365 [15,927,609]	705	26,985 (26,280) [25,112]	20,717,085 [15,902,497]	－	－	20,717,085
建物	6,483,208	59,963	47,550 (33,272)	6,495,621	4,778,882	123,535	1,716,739
構築物	7,815,978	163,670	91,226 (2,553)	7,888,421	5,442,407	152,452	2,446,013
車両	5,726,093	9,665	176,889	5,558,869	5,381,661	47,971	177,208
船舶	1,355,003	12,014	30,481	1,336,537	1,283,610	9,175	52,926
機械及び装置	1,880,273	103,011	152,814 (2,027)	1,830,470	1,539,475	59,446	290,995
工具、器具及び備品	1,275,172	59,070	115,809	1,218,432	1,106,993	39,298	111,439
リース資産	126,367	9,707	6,315	129,758	69,787	24,605	59,971
建設仮勘定	4,000	491,901	478,012	17,889	－	－	17,889
有形固定資産計	45,409,462 [15,927,609]	909,709	1,126,084 (64,134) [25,112]	45,193,086 [15,902,497]	19,602,818	456,485	25,590,268
無形固定資産							
ソフトウエア	－	－	－	202,939	111,690	35,987	91,248
負担金・入会金	－	－	－	14,999	11,903	1,146	3,095
諸施設利用権	－	－	－	843	806	55	37
リース資産	－	－	－	3,191	1,649	638	1,542
電話加入権	－	－	－	10,970	－	－	10,970
無形固定資産計	－	－	－	232,945	126,049	37,828	106,895
長期前払費用	9,942	464	9,977	429	－	－	－

（注）１．有形固定資産の「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

２．有形固定資産の「当期首残高」、「当期減少額」、「当期末残高」欄の[　]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行った評価差額であります。

３．無形固定資産の金額は資産の総額の100分の１以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	168,915	4,121	－	11,073	161,963
賞与引当金	98,275	113,011	98,275	－	113,011
商品券等引換損失引当金	56,000	934	4,934	－	52,000
役員退職慰労引当金	17,490	730	10,040	－	8,180

（注）貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額8,207千円、債権回収による取崩額2,866千円であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	500株券、100株券、50株券、10株券、５株券、１株券、5,000株以上の株式については、その株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号　みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号　みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほ証券株式会社　本店、全国各支店及び営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税に50円を加えた金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号　みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号　みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほ証券株式会社　本店、全国各支店及び営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.izuhakone.co.jp/kokoku/index.html/
株主に対する特典	１．３月末及び９月末現在、200株以上所有する株主に対し、それぞれ11月30日及び翌年５月31日まで有効の優待乗車証を株主１名につき１枚、下記の基準により発行する。 200株以上所有　　電車全線（駿豆線・大雄山線） 300株以上所有　　乗合バスの一部路線 500株以上所有　　電車全線・乗合バスの一部路線 700株以上所有　　電車・乗合バス・船舶の全線 （注）乗合バスの一部路線とは、伊豆箱根バス株式会社の路線のうち、東部線（神奈川県内路線及び熱海～箱根線、熱海市内線）または西部線（静岡県内路線、ただし熱海～箱根線、熱海市内線および特急バス（三島駅北口～長岡温泉駅線）を除く）のいずれか一方を指します。 ２．３月末及び９月末現在、100株以上所有する株主に対し、西武グループ施設利用優待券等を交付する。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の７第１項の適用がありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第138期）（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）平成28年６月17日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書

（第139期第１四半期）（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）平成28年８月８日東海財務局長に提出

（第139期第２四半期）（自　平成28年７月１日　至　平成28年９月30日）平成28年11月11日東海財務局長に提出

（第139期第３四半期）（自　平成28年10月１日　至　平成28年12月31日）平成29年２月10日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年６月13日

伊豆箱根鉄道株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤　智章	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長崎　将彦	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年６月13日

伊豆箱根鉄道株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤　智章	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長崎　将彦	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社の平成29年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。